

令和 2 年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第72号
令和3年9月7日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 水野 吉近

岐阜県監査委員 長屋 光征

岐阜県監査委員 鈴木 靖

岐阜県監査委員 長縄 直子

岐阜県監査委員 南 圭一

令和2年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた
令和2年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項
の規定により審査を求められた令和2年度岐阜県土地開発基金及び令和2年度岐阜
県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり
提出します。

目 次

令和2年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	2
1	決算その他関係書類について	2
2	予算の執行及び財産の管理等について	2
3	県の行財政運営について	3
(1)	県財政の現状について	3
(2)	事務事業の実施について	5
(3)	歳入の確保に向けた取組について	6
(4)	今後の行財政運営について	7
第6	決算の概況	9
1	決算の特徴	9
(1)	決算規模	9
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の特徴	12
(4)	財政指標	13
(5)	県債残高及び基金残高	14
2	決算額	15
3	実質収支	15
第7	事項別決算の状況	16
1	一般会計	16
(1)	歳入	16
第1款	県税	17
第2款	地方消費税清算金	22
第3款	地方譲与税	22
第4款	地方特例交付金	23

第5款	地方交付税	23
第6款	交通安全対策特別交付金	23
第7款	分担金及び負担金	24
第8款	使用料及び手数料	25
第9款	国庫支出金	28
第10款	財産収入	29
第11款	寄附金	30
第12款	繰入金	30
第13款	繰越金	31
第14款	諸収入	31
第15款	県債	34
(2)	歳出	37
第1款	議会費	38
第2款	総務費	38
第3款	民生費	40
第4款	衛生費	41
第5款	労働費	43
第6款	農林水産業費	44
第7款	商工費	46
第8款	土木費	47
第9款	警察費	50
第10款	教育費	51
第11款	災害復旧費	53
第12款	公債費	54
第13款	諸支出金	55
第14款	予備費	55
2	特別会計	56
(1)	公債管理特別会計	58
(2)	用度事業特別会計	58
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計	59
(4)	就農支援資金貸付特別会計	61
(5)	県営住宅特別会計	63
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計	65
(7)	国民健康保険特別会計	66
(8)	林業改善資金貸付特別会計	67
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	69

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計	71
第8 財産	72
第9 普通会計決算の状況	75
1 決算規模	75
2 収支の状況	76
3 歳入歳出の状況	77
(1) 歳入	77
(2) 歳出	78

令和2年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	80
第2 審査の対象	80
第3 審査の着眼点	80
第4 審査の実施内容	80
第5 審査の結果及び意見	80
第6 運用の状況等	80
1 基金の積立状況	80
2 基金の内容	80
3 基金の運用状況	81

令和2年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	82
第2 審査の対象	82
第3 審査の着眼点	82
第4 審査の実施内容	82
第5 審査の結果及び意見	82
第6 運用の状況等	82
1 基金の積立状況	82
2 基金の内容	82
3 基金の運用状況	83

令和2年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

第2 審査の対象

令和2年度 岐 阜 県 一 般 会 計
令和2年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和2年度 岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和3年7月30日に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 決算その他関係書類について

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等においては是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

○ 定期監査等の結果について

令和2年度は、本庁及び現地機関の全381機関を対象として定期監査を、また、県の観覧料の収納を行っている2機関を対象として随時監査を、それぞれ実施するなどした。

その結果、別表1及び別表2のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項100件及び指導事項77件、計177件、事務の執行の適正化のため検討を求める事項又は他の機関の監査結果として所管課に対し是正若しくは改善を求める事項として検討事項2件、合計179件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計177件のうち、予算の執行に関するものは63件あり、このうち旅費の支給について、同じ出張を旅費システムに二度入力したことにより、旅費が過払いとなったものが22件と多く見受けられた。また、財産の管理等に関するものは47件あり、このうち、職員がノート型パソコンを毀損したものが38件と多く見受けられた。これら以外では、公用車による交通事故によって県に損害を与えたものが52件と多く見受けられた。交通事故による損害やノート型パソコンの毀損については、毎年多数の指摘事項等を報告している。その原因をみると、交通事故については、車両左側や後方の確認不足による単独事故など単純な事案が、ノート型パソコンの毀損については飲料をこぼした、液晶とキーボードの間に異物を挟み込んだなど従前と同様の事案が多くみられることから、監査の過程において、財産管理の重要性や公金意識について一層の徹底を図りたいとの意見を述べたところである。

3 県の行財政運営について

(1) 県財政の現状について

ア 予算

令和2年度の予算については、平成31年3月に取りまとめた『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』の2年目となり、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指し、「清流の国ぎふ」を支える人づくり、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3本柱に基づき取り組んでいくことを基本とする一方で、2020年をターゲットイヤーと位置づけて取り組んできた様々な施策を全面展開するとともに、度重なる自然災害や豚熱（CSF）などの教訓を踏まえた危機管理対策に万全を期するとした。その結果、令和2年度の当初予算規模は8,420億円（前年度当初予算比161億円増加）と対前年度当初予算比で8年連続の増額予算となった。

同時に、本県の財政運営については、持続可能性の確保に努めてきているが、引き続き、社会保障関係経費や社会資本老朽化対策の増嵩といった構造的な課題を抱えており、併せて、内外の動向などによる県経済や税収入への影響など、不透明な要素もあることから、財政規律に十分に配慮しつつ、メリハリの利いた政策展開を推進していくこととした。

その後、新型コロナウイルス感染症への対応などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は1兆915億円となった。

イ 決算の概要

○ 一般会計

一般会計の歳入総額は1,042,918,431,217円、歳出総額は1,014,227,552,230円となり、前年度に比べ歳入は220,665,219,160円（26.8%）、歳出は205,683,821,535円（25.4%）の増加となった。

これは、歳入にあっては、企業収益の減や税制改正の影響により地方譲与税が3,221,524,182円（9.0%）減少したほか、法人二税（法人県民税と法人事業税）の減収などにより、県税が1,363,045,932円（0.6%）減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策などに関連した国庫支出金が117,199,915,403円（119.0%）増加したほか、中小企業制度融資資金の金融機関からの返還金の増などにより諸収入が72,845,145,802円（226.5%）増加したことなどに起因するものである。

また、歳出にあっては、平成11年度以降県債の発行を抑制してきたことにより公債費が

4,562,108,632円(4.4%)減少したほか、過去に発生した災害に係る復旧事業の減などにより災害復旧費が2,543,453,346円(22.5%)減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業の増などにより商工費が104,008,255,899円(286.1%)、衛生費が38,544,860,833円(163.9%)、民生費が19,996,570,867円(19.6%)増加したほか、消費税率の引上げによる地方消費税清算金及び各市町村に交付する地方消費税交付金の増などにより諸支出金が17,686,652,165円(18.1%)増加したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、28,690,878,987円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7,530,159,122円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ13,496,543,114円(176.1%)増加し、21,160,719,865円の黒字となった。

○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は386,663,254,053円、歳出総額は377,636,659,944円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は9,026,594,109円となった。実質収支は、前年度に比べ2,653,849,311円(41.6%)増加し、9,026,594,109円の黒字となった。

ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果を受け、平成31年3月に、令和元年度からの10年間の行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」を策定し、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等を進めている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和2年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、実質公債費比率は5.9%(前年度6.6%)、将来負担比率は217.7%(同211.9%)であり、結果、いずれの指標も早期健全化基準(実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25.0%、将来負担比率は400.0%)未満であった。しかし、将来負担比率は平成28年度から5年連続で悪化している。仮にこの傾向が長期にわたって継続し、将来負担比率が著しく悪化することとなった場合には、次世代に過大な負担が生じることとなる可能性もあるため、今後の財政運営に当たっては留意していく必要がある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.4%(同93.6%)であり、前年度に比べ1.2ポイ

ント改善している。

令和2年度末の県債発行残高は1,661,156,531,750円と前年度に比べ51,726,693,672円増加している。基金残高は159,404,383,835円と前年度に比べ3,899,751,902円減少している。これは、岐阜県県債管理基金（10,739,853,253円）などを積み増した一方、財政調整基金（9,087,887,202円）、岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金（5,324,158,169円）などを取崩したことによるものである。

(2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2019」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、平成29年度に立ち上げた「岐阜県事務事業棚卸しプロジェクト」においても、4年間で405件の事務見直しに取り組んでいる。さらに、若手職員から事業のアイデアを募集し、令和3年度予算から事業化する等といった新たな取組も開始しており、職員の意識改革にもつながっていると考えられる。

一方、定期監査の過程において、事業の計画及び実施に当たっては、過去の同種事業の実績を考慮するなどして費用対効果をしっかり検証し、費用対効果が十分でない事業については廃止も含めてその在り方について検討すること、地方振興のための施策について、新型コロナウイルス感染症の拡大による世情の変化、地方回帰やテレワークの普及などの状況を踏まえ、これまでの取組に新たな方向性を加えて検討すること、県の補助金等の事業について、知っている者だけが得をすることにならないよう、しっかりと周知をすること、県の情報発信について、十分に認知されるよう、ターゲットによって効果的なメディアを選択するなど伝え方に一層工夫することなどの意見を述べたところである。

現在、県は、新型コロナウイルス感染症への対応として感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進、検査・医療体制の強化、経済支援・生活支援対策、さらにはDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等、多岐に渡る事業を実施していることから、膨大な量の業務を従来以上のスピード感をもって処理する必要に迫られている状況である。一方、新型コロナウイルス感染症対策のため、行政事務の実施においても、人との直接の接触や外出の機会を減らすなど実施方法に工夫をする必要があり、また職員の働き方改革を進める必要があるなど、DXの推進等も含め、より効率的に業務を実施していく必要がある。

特に新型コロナウイルス感染症への各種対応においては、県民や県内事業者に対して感染

状況及び防止対策、ワクチン接種、検査・医療体制、経済・生活支援等に関する正確な情報を迅速に提供することが重要である。県民の要望の的確な把握とともに、県民への正確かつ迅速な情報提供に努めつつ、的確かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

(3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「岐阜県行財政改革指針2019」においても、税収の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、納税しやすい環境の整備などの税収確保対策を今後の取組に挙げている。

令和2年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、93億2,513万円余と前年度に比べ29億9,781万円余（47.4%）増加し、このうち、県税に係る収入未済額は68億5,862万円余と前年度に比べ31億2,729万円余（83.8%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の影響によるものである。

令和元年度まで県税の収入未済額の約7割を占めていた個人県民税の収入未済額は、27億2,014万円余と前年度に比べ2,797万円余（1.0%）減少した。引き続き徴収事務を行っている市町村と連携して徴収率向上に努められたい。

また、県税以外の収入のうち、貸付金償還金において多額の収入未済が生じているものがあつたので、適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。

例えば、ふるさと納税については、令和2年度の本県の受入額実績は前年度から2,099万円余の増の5,289万円余となっており、今後も取組を進めることで財源拡充の改善の余地があるとも考えられる。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、税収の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来努力を重ねてきており、移住定住実績が集計を始めてから11年で10,000人に達し、令和2年度も1,752人と調査開始以来、過去最高となった。また、令和2年に県内に立地した製造業等の工場立地件数が全国5位の43件となるなど、成果を上げてきているところである。

東海環状自動車道西回り区間の全線開通やリニア中央新幹線の開業により、新たな企業誘致や産業集積の促進、地域観光の活性化も期待することができる所であり、今後も様々な観点から一層の取組を図られたい。

(4) 今後の行財政運営について

岐阜県人口動態統計調査によれば、令和3年4月1日現在の本県の推計人口は対前年同日比10,333人(0.5%)少ない1,969,183人となった。令和2年7月に更新された「岐阜県の人
口減少の現状」によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2045年
に1,513,300人へ減少すると推計されている。人口減少に合わせて少子高齢化も進んでおり、
『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』にも示されているように、今後はこれらを踏まえた行財
政運営が必要となる。

そのような中、歳出面をみると、社会資本の老朽化や社会保障関連経費の自然増、更には
令和3年度以降は公債費が増加に転ずることが見込まれているなど、将来に渡る増加要因が
認められる。

一方、歳入面をみると、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、令和3年度も税収
の落ち込みが見込まれるなど厳しい状況にあり、今後の財政運営は予断を許さない状況にあ
る。

他方、今後の社会経済状況については、新型コロナウイルス感染症における変異株による
感染拡大、ワクチン接種の進展、同感染症の影響等による人々の生活・就業様式の変好の変
化、また世界的なDXの進展に伴う産業構造の大きな変革の可能性等々、様々な要素がある
ことから予想が極めて困難な状況にあり、県政の運営には多様なシナリオを想定しつつ当た
る必要があると考えられる。

このように県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの課題に取り組む必要があると思われる。
県は、財政の持続可能性に留意しつつ、一層効率的、効果的な事務の執行、事業の実施に努
められたい。

(別表1) 令和2年度定期監査・随時監査での指摘事項等の件数

区分	指摘事項	指導事項	検討事項	合計	備考
財務事務	100	72	0	172	
予算	0	0	0	0	
収入	4	(1)	0	(1)	
支出	31	4	0	8	
契約	31	7	0	38	うち旅費の重複支給 22件
財産	4	13	0	17	うち契約情報の未公表 4件
その他	3	44	0	47	うちノート型パソコンの損傷 38件
	58	4	0	62	うち交通事故 52件 車両毀損 7件
行政事務	0	5	2	7	うち外部記録媒体管理 2件 特定個人情報管理 2件
合計	100	(1)	2	(1)	
	100	77	2	179	

()は随時監査での監査結果(内数)

(別表2) 令和2年度定期監査での検討事項

機関名	概要
人事課	旅費の支出事務において、重複支給が散見されたことから、各所属における実態を把握し、不適切な事態の是正及び再発防止に向けて必要な措置を講じるよう求めたもの
教育総務課	

(別表3) 新型コロナウイルス感染症対策関連分の決算額

歳入 (単位：千円)		歳出 (単位：千円)	
区分	金額	区分	金額
国庫支出金	105,693,891	総務費	2,238,385
寄附金	84,415	民生費	18,411,657
繰入金	1,432,968	衛生費	37,106,530
諸収入	61,633,913	労働費	298,532
合計	168,845,187	農林水産業費	1,289,833
		商工費	88,303,341
		土木費	531,326
		警察費	96,922
		教育費	5,534,738
		合計	153,811,264

※歳入と歳出の差額は令和3年度中に精算を予定している国庫支出金等の未充当額である。

第6 決算の概況

1 決算の特徴

令和2年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

(1) 決算規模

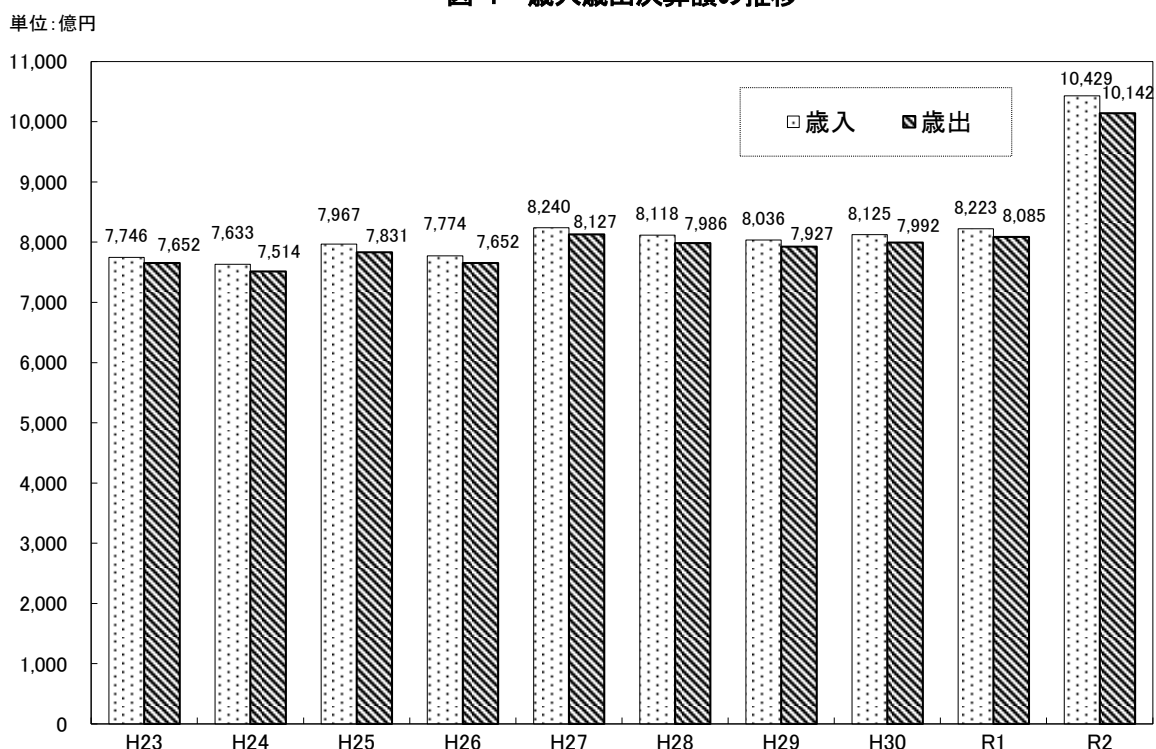
一般会計の歳入歳出決算は3年連続して増加

一般会計の決算は、歳入 1,042,918,431,217 円（対前年度比 26.8%）、歳出 1,014,227,552,230 円（同 25.4%）といずれも前年度に比べて増加している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は 21,160,719,865 円（同 176.1%）となった。

歳入が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策などに関連した国庫支出金が増加したほか、中小企業制度融資資金の金融機関からの返還金の増などにより諸収入が増加したことなどによるものである。

歳出が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の増などにより商工費や衛生費、民生費が増加したほか、消費税率の引上げにより地方消費税清算金や各市町村に交付する地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

図1 歳入歳出決算額の推移



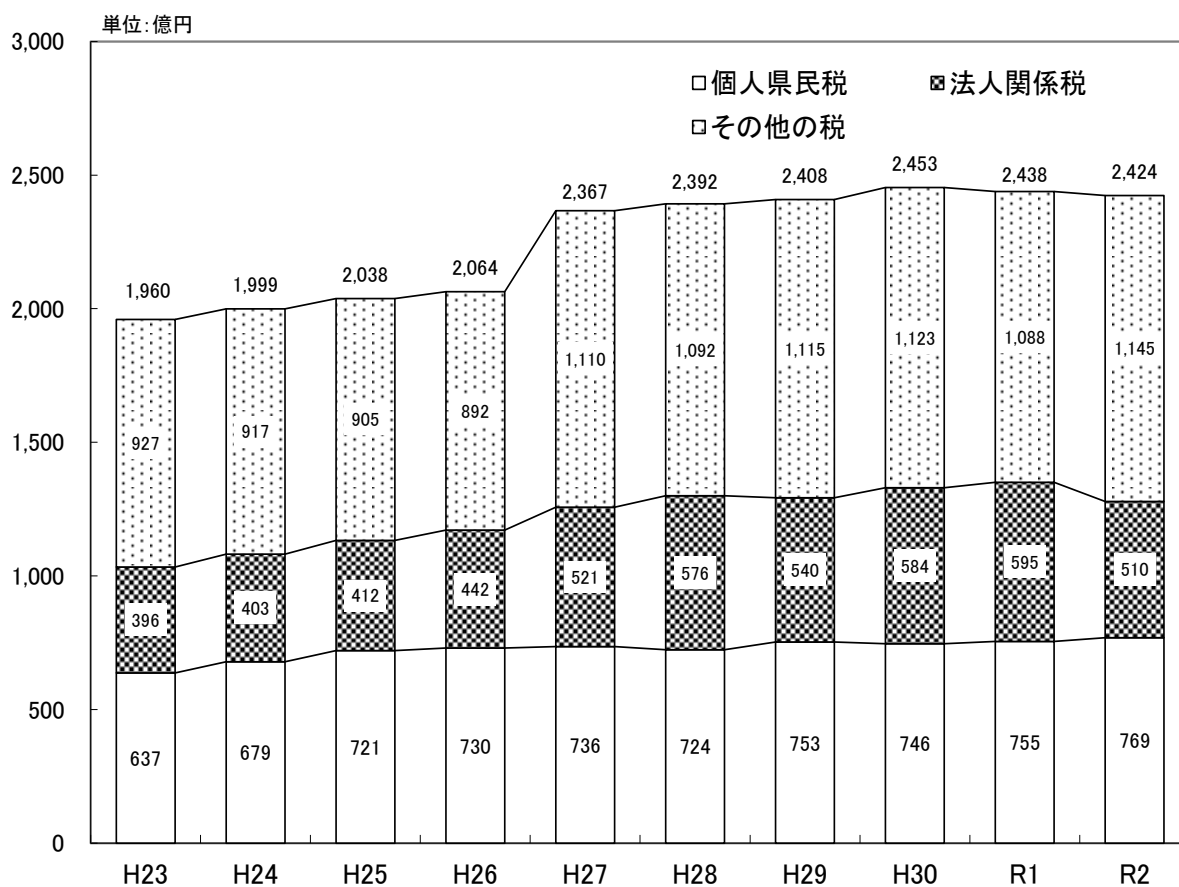
(2) 歳入の状況

ア 県税収入

県税収入は減少

県税の決算額は242,400,801,414円と、新型コロナウイルス感染症の影響による法人二税の減収などにより前年度に比べ1,363,045,932円（0.6%）減少した。

図 2 県税収入の推移

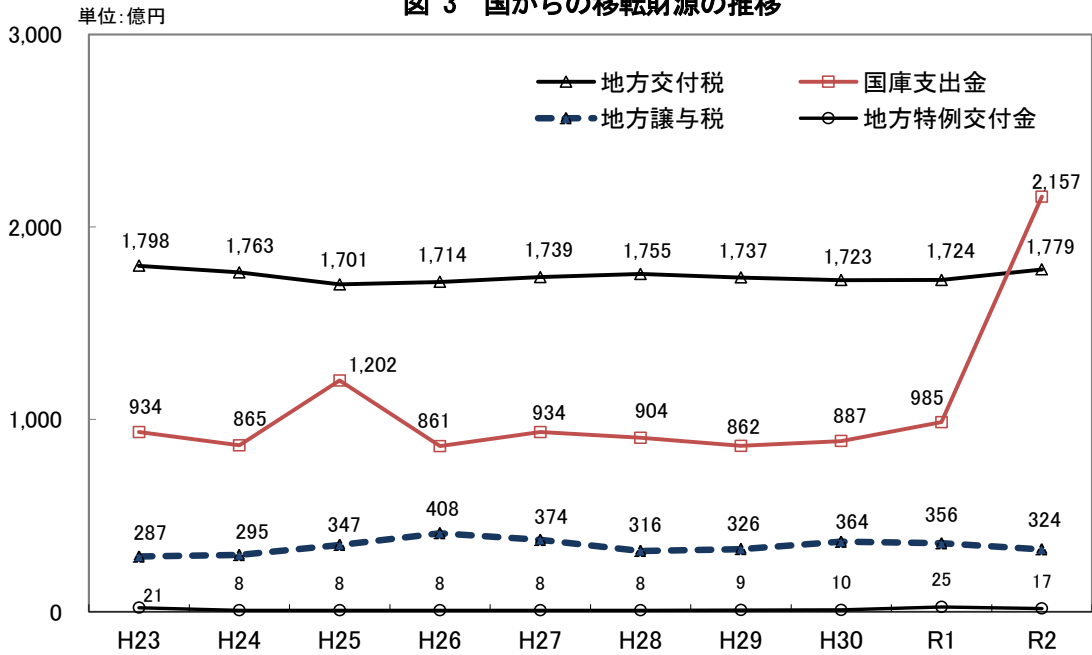


イ 国からの移転財源

地方譲与税は減少、国庫支出金は増加

地方譲与税の決算額は32,391,685,012円と、前年度に比べ3,221,524,182円（9.0%）減少した。これは、全国ベースで企業収益が減少したことに加え、税制改正により法人に係る譲与税が減収となったものである。また、国庫支出金の決算額は215,682,230,145円と、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の増などにより、前年度に比べ117,199,915,403円（119.0%）増加した。

図3 国からの移転財源の推移

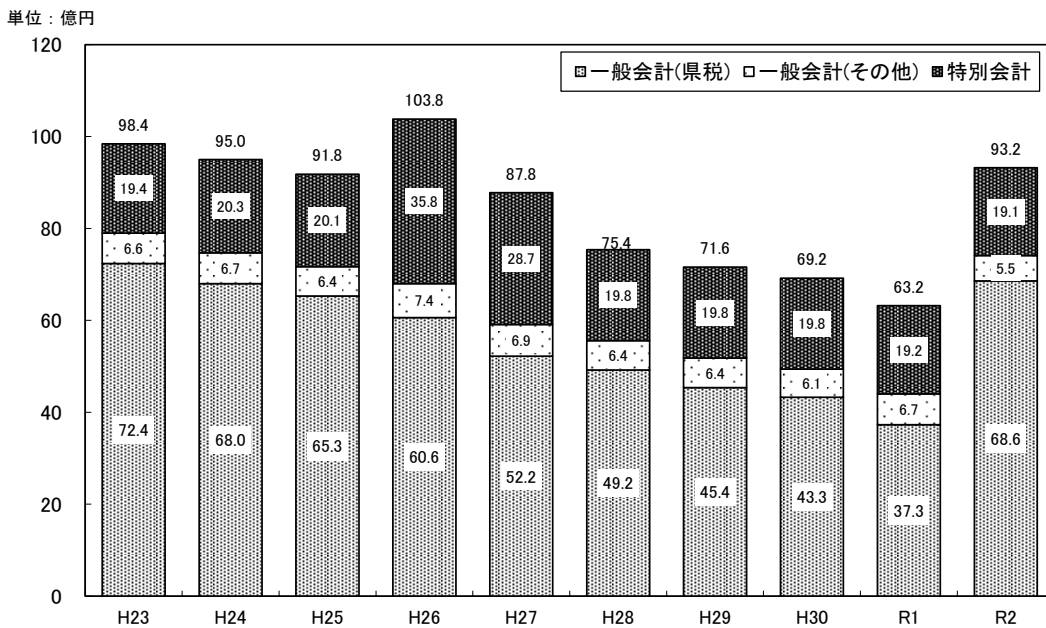


ウ 収入未済額

収入未済額は増加

一般会計及び特別会計の収入未済額は9,325,130,021円と、前年度に比べ2,997,815,743円(47.4%)増加した。一般会計のうち県税の収入未済額は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適用などにより6,858,621,403円と、前年度に比べ3,127,294,861円(83.8%)増加した。

図4 収入未済の推移



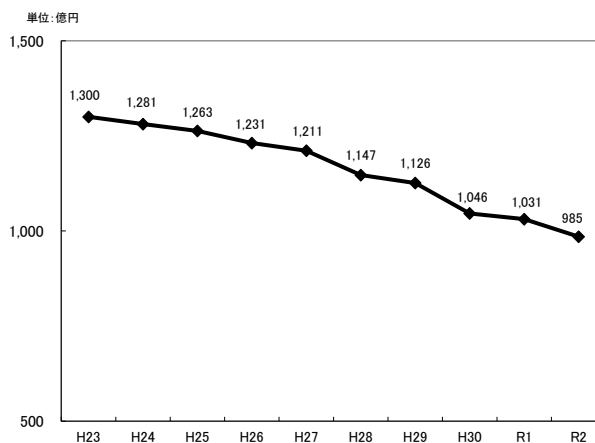
(3) 歳出の特徴

ア 公債費

公債費は11年連続して減少

公債費の決算額は98,546,257,564円と、平成11年度以降県債発行額を抑制してきたことにより、前年度に比べ4,562,108,632円（4.4%）の減と、11年連続して減少となった。

図 5 公債費の推移



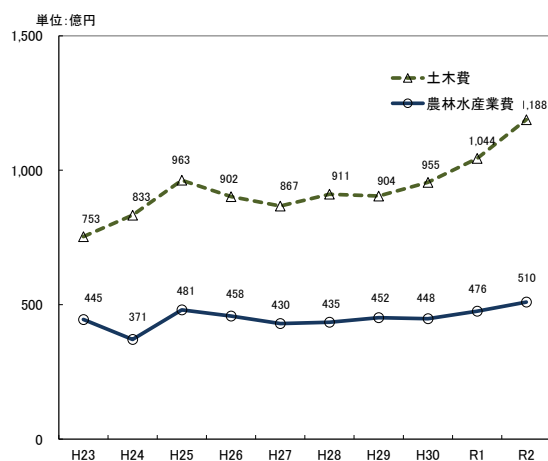
イ 土木費、農林水産業費

土木費、農林水産業費はともに増加

土木費の決算額は118,783,279,273円と、道路橋りょう維持費の増加などにより、前年度に比べ14,402,780,811円（13.8%）増加した。

農林水産業費の決算額は51,022,186,699円と、豚熱発生に伴う防疫措置費が減となった一方、県営中山間地域総合整備事業費などの増加により、前年度に比べ3,433,909,741円（7.2%）増加した。

図 6 土木費・農林水産業費の推移

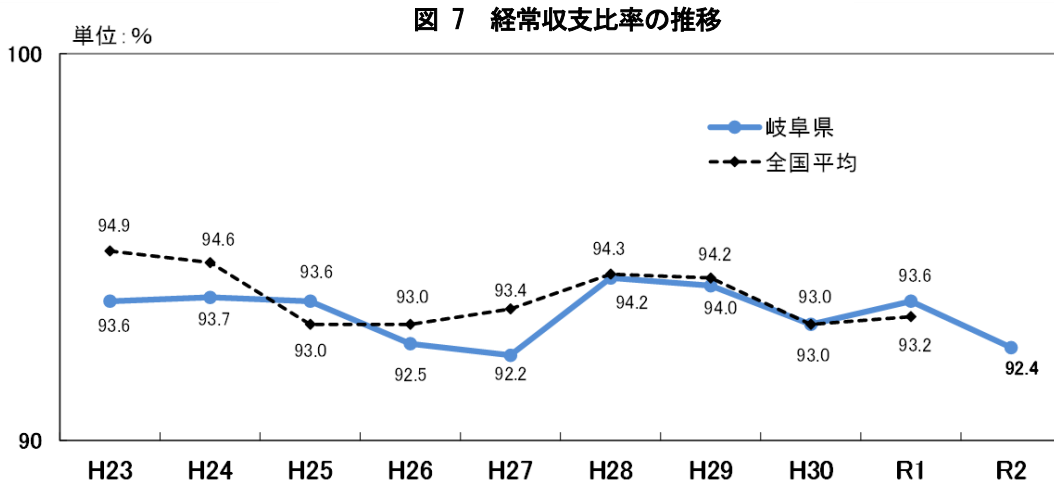


(4) 財政指標

経常収支比率と実質公債費比率は改善、将来負担比率は悪化

ア 経常収支比率¹⁾

経常収支比率は92.4%と、前年度に比べ1.2ポイント改善している。

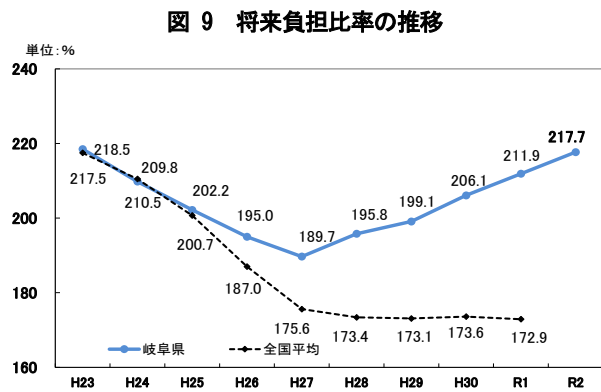
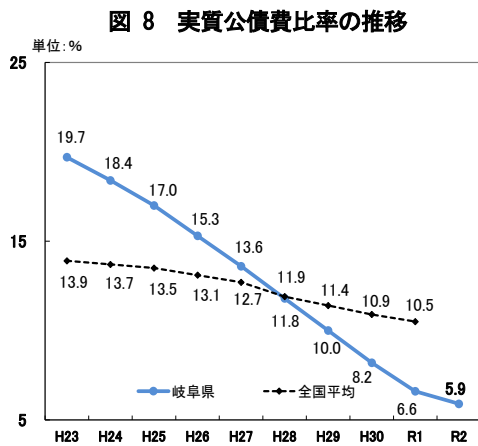


イ 実質公債費比率²⁾

実質公債費比率は5.9%と、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

ウ 将来負担比率³⁾

将来負担比率は217.7%と、前年度に比べ5.8ポイント悪化し、5年連続して悪化している。



1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

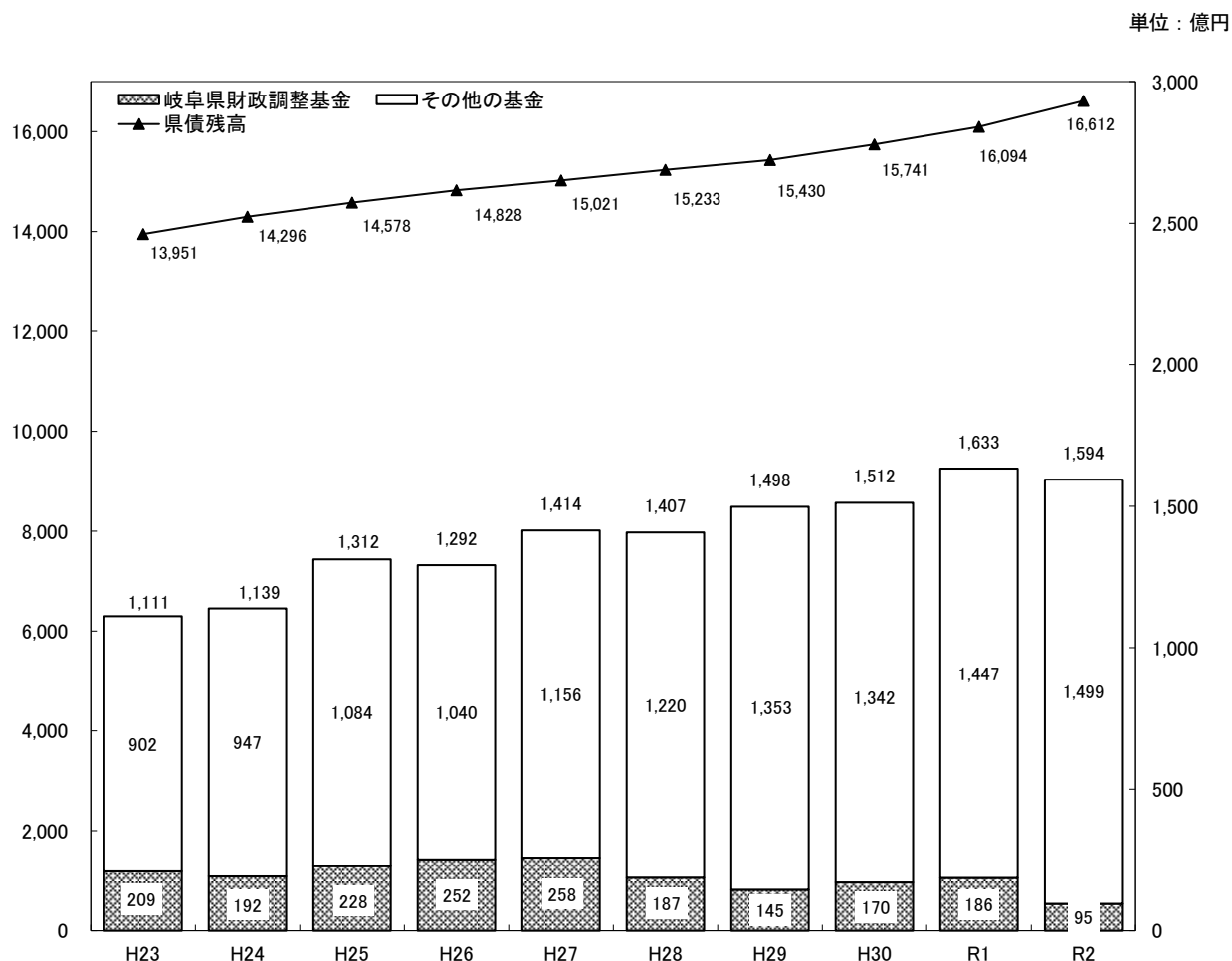
(5) 県債残高及び基金残高

県債残高は増加、基金残高は減少

令和2年度末の県債残高は1,661,156,531,750円と、前年度末に比べ51,726,693,672円(3.2%)増加し、増加基調となっている。

一方、基金⁴⁾の年度末残高は159,404,383,835円と、前年度に比べ3,899,751,902円(2.4%)減少した。これは、岐阜県県債管理基金(10,739,853,253円)などを積み増した一方、財政調整基金(9,087,887,202円)、岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金(5,324,158,169円)などを取崩したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移



⁴⁾ 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

2 決算額

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	1,155,512,176,425	1,042,918,431,217	1,014,227,552,230	28,690,878,987	90.3%	87.8%
特別会計	382,757,260,000	386,663,254,053	377,636,659,944	9,026,594,109	101.0%	98.7%
計	1,538,269,436,425	1,429,581,685,270	1,391,864,212,174	37,717,473,096	92.9%	90.5%

3 実質収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計
歳入総額	1,042,918,431,217	386,663,254,053
歳出総額	1,014,227,552,230	377,636,659,944
歳入歳出差引額 (A)	28,690,878,987	9,026,594,109
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	7,530,159,122	0
繰越明許費繰越額	7,530,159,122	0
事故繰越し繰越額	0	0
実質収支額 (A-B) (C)	21,160,719,865	9,026,594,109
前年度実質収支額 (D)	7,664,176,751	6,372,744,798
対前年度比	金額 (C-D)	13,496,543,114
	率 (C/D)	276.1%
		2,653,849,311
		141.6%

第7 事項別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	前年度収入済額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	構成比	調定額に 対する比 率(C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
県 税	238,500,000,000	249,509,560,502	23.8%	104.6%	242,400,801,414	23.2%	97.2%	250,137,685	6,858,621,403	243,763,847,346	△ 1,363,045,932	99.4%
地方消費税清算金	88,643,000,000	88,643,202,577	8.4%	100.0%	88,643,202,577	8.5%	100.0%	0	0	72,721,214,814	15,921,987,763	121.9%
地方譲与税	32,391,685,000	32,391,685,012	3.1%	100.0%	32,391,685,012	3.1%	100.0%	0	0	35,613,209,194	△ 3,221,524,182	91.0%
地方特例交付金	1,704,223,000	1,704,223,000	0.2%	100.0%	1,704,223,000	0.2%	100.0%	0	0	2,529,673,000	△ 825,450,000	67.4%
地方交付税	177,882,301,000	177,882,301,000	16.9%	100.0%	177,882,301,000	17.1%	100.0%	0	0	172,445,940,000	5,436,361,000	103.2%
交通安全対策特別交付金	489,546,000	489,546,000	0.1%	100.0%	489,546,000	0.1%	100.0%	0	0	459,414,000	30,132,000	106.6%
分担金及び負担金	3,941,889,896	3,540,306,926	0.3%	89.8%	3,471,896,574	0.3%	98.1%	10,793,530	57,616,822	3,457,422,160	14,474,414	100.4%
使用料及び手数料	12,789,701,000	12,806,010,833	1.2%	100.1%	12,802,245,678	1.2%	100.0%	214,142	3,551,013	13,372,351,251	△ 570,105,573	95.7%
国庫支出金	279,676,914,677	215,694,082,145	20.5%	77.1%	215,682,230,145	20.7%	100.0%	0	11,852,000	98,482,314,742	117,199,915,403	219.0%
財産収入	1,186,652,000	1,207,433,545	0.1%	101.8%	1,206,126,216	0.1%	99.9%	0	1,307,329	1,396,825,683	△ 190,699,467	86.3%
寄附金	168,602,000	153,677,905	0.0%	91.1%	153,677,905	0.0%	100.0%	0	0	60,616,383	93,061,522	253.5%
繰入金	14,775,723,000	7,251,406,364	0.7%	49.1%	7,251,406,364	0.7%	100.0%	0	0	5,983,223,635	1,268,182,729	121.2%
繰越金	13,709,480,611	13,709,481,362	1.3%	100.0%	13,709,481,362	1.3%	100.0%	0	0	13,375,431,014	334,050,348	102.5%
諸収入	105,000,158,241	105,517,201,239	10.1%	100.5%	105,009,574,637	10.1%	99.5%	25,659,217	481,967,385	32,164,428,835	72,845,145,802	326.5%
県債	184,652,300,000	140,120,033,333	13.3%	75.9%	140,120,033,333	13.4%	100.0%	0	0	126,427,300,000	13,692,733,333	110.8%
計	1,155,512,176,425	1,050,620,151,743	100.0%	90.9%	1,042,918,431,217	100.0%	99.3%	286,804,574	7,414,915,952	822,253,212,057	220,665,219,160	126.8%
前年度計	890,476,147,099	826,983,127,590		92.9%	822,253,212,057		99.4%	327,311,322	4,402,604,211			
対前年度比	金額	265,036,029,326	223,637,024,153			220,665,219,160		△ 40,506,748	3,012,311,741			
	率	129.8%	127.0%			126.8%		87.6%	168.4%			

第1款 県税

科 目 (項・目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
県 民 税	81,695,000,000	86,614,300,973	106.0%	83,382,103,350	102.1%	96.3%	1,687,103,350	182,400,411	3,049,797,212	34.3%
個 人 法 人 利 子 割	75,528,000,000	79,832,216,043	105.7%	76,940,869,036	101.9%	96.4%	1,412,869,036	171,200,604	2,720,146,403	31.7%
事 業 税	5,634,000,000	6,261,780,329	111.1%	5,920,929,713	105.1%	94.6%	286,929,713	11,199,807	329,650,809	2.4%
個 人 法 人	533,000,000	520,304,601	97.6%	520,304,601	97.6%	100.0%	△ 12,695,399	0	0	0.2%
地 方 消 費 税	46,856,000,000	50,756,561,481	108.3%	47,953,241,857	102.3%	94.5%	1,097,241,857	27,348,962	2,775,970,662	19.8%
譲 渡 割	2,814,000,000	3,079,475,613	109.4%	2,929,028,811	104.1%	95.1%	115,028,811	8,964,901	141,481,901	1.2%
貨 物 割	44,042,000,000	47,677,085,868	108.3%	45,024,213,046	102.2%	94.4%	982,213,046	18,384,061	2,634,488,761	18.6%
不 動 産 取 得 税	52,972,000,000	53,694,345,935	101.4%	53,694,345,935	101.4%	100.0%	722,345,935	0	0	22.2%
県 た ば こ 税	52,755,000,000	53,516,696,713	101.4%	53,516,696,713	101.4%	100.0%	761,696,713	0	0	22.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税	217,000,000	177,649,222	81.9%	177,649,222	81.9%	100.0%	△ 39,350,778	0	0	0.1%
軽 油 引 取 税	4,558,000,000	5,036,826,196	110.5%	4,859,677,184	106.6%	96.5%	301,677,184	7,279,383	169,869,629	2.0%
自 動 車 税	1,999,000,000	1,884,533,810	94.3%	1,884,532,460	94.3%	100.0%	△ 114,467,540	0	1,350	0.8%
環 境 性 能 割	1,579,000,000	1,505,664,775	95.4%	1,463,999,825	92.7%	97.2%	△ 115,000,175	0	41,664,950	0.6%
種 別 割	15,854,000,000	16,307,427,804	102.9%	15,889,205,253	100.2%	97.4%	35,205,253	3,888,057	414,334,494	6.6%
鉦 区 税	32,754,000,000	33,225,265,300	101.4%	33,065,926,275	101.0%	99.5%	311,926,275	476,000	158,863,025	13.6%
狩 猟 税	1,668,000,000	1,811,227,500	108.6%	1,811,161,000	108.6%	100.0%	143,161,000	0	66,500	0.7%
乗 鞍 環 境 保 全 税	31,086,000,000	31,414,037,800	101.1%	31,254,765,275	100.5%	99.5%	168,765,275	476,000	158,796,525	12.9%
旧 法 に よ る 税	16,900,000	20,989,700	124.2%	16,538,100	97.9%	78.8%	△ 361,900	2,505,600	1,946,000	0.0%
特 別 地 方 消 費 税	17,000,000	12,562,800	73.9%	12,562,800	73.9%	100.0%	△ 4,437,200	0	0	0.0%
軽 油 引 取 税	11,000,000	2,506,300	22.8%	2,506,300	22.8%	100.0%	△ 8,493,700	0	0	0.0%
自 動 車 税	188,100,000	448,575,428	238.5%	176,162,075	93.7%	39.3%	△ 11,937,925	26,239,272	246,174,081	0.1%
自 動 車 取 得 税	100,000	221,429	221.4%	35,000	35.0%	15.8%	△ 65,000	47,669	138,760	0.0%
自 動 車 取 得 税	2,000,000	44,643,857	2232.2%	1,375,608	68.8%	3.1%	△ 624,392	0	43,268,249	0.0%
自 動 車 取 得 税	186,000,000	403,664,242	217.0%	174,751,467	94.0%	43.3%	△ 11,248,533	26,191,603	202,721,172	0.1%
自 動 車 取 得 税	0	45,900	-	0	-	-	0	0	45,900	-
計	238,500,000,000	249,509,560,502	104.6%	242,400,801,414	101.6%	97.2%	3,900,801,414	250,137,685	6,858,621,403	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
県 民 税	1,687,103,350	
個 人	1,412,869,036	○ 現 年 課 税 分 1,331,368,271 ○ 滞 納 繰 越 分 81,500,765
法 人	286,929,713	○ 現 年 課 税 分 283,665,287 ○ 滞 納 繰 越 分 3,264,426
利 子 割	△ 12,695,399	○ 現 年 課 税 分 △ 12,695,399
事 業 税	1,097,241,857	
個 人	115,028,811	○ 現 年 課 税 分 99,117,982 ○ 滞 納 繰 越 分 15,910,829
法 人	982,213,046	○ 現 年 課 税 分 978,332,291 ○ 滞 納 繰 越 分 3,880,755
地 方 消 費 税	722,345,935	
讓 渡 割 割	761,696,713	
貨 物 割 割	△ 39,350,778	
不 動 産 取 得 税	301,677,184	○ 現 年 課 税 分 300,148,054 ○ 滞 納 繰 越 分 1,529,130
県 た ば こ 税	△ 114,467,540	○ 現 年 課 税 分 △ 113,467,720 ○ 滞 納 繰 越 分 △ 999,820
ゴ ル フ 場 利 用 税	△ 115,000,175	○ 現 年 課 税 分 △ 115,000,175
軽 油 引 取 税	35,205,253	○ 現 年 課 税 分 8,849,941 ○ 滞 納 繰 越 分 26,355,312
自 動 車 税	311,926,275	
環 境 性 能 割 割	143,161,000	○ 現 年 課 税 分 143,161,000
種 別 割 割	168,765,275	○ 現 年 課 税 分 169,751,475 ○ 滞 納 繰 越 分 △ 986,200
旧 法 に よ る 税	△ 11,937,925	
特 別 地 方 消 費 税	△ 65,000	○ 滞 納 繰 越 分 △ 65,000
軽 油 引 取 税	△ 624,392	○ 滞 納 繰 越 分 △ 624,392
自 動 車 税	△ 11,248,533	○ 現 年 課 税 分 1,859,300 ○ 滞 納 繰 越 分 △ 13,107,833

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
	件 数	金 額			件 数	金 額	時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの	
			件 数	金 額			件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	—	182,400,411	—	36,034,019	—	40,331,548	—	58,765,481	—	47,269,363
個 人	—	171,200,604	—	36,034,019	—	39,194,721	—	57,289,550	—	38,682,314
現 年 課 税 分	—	4,691,405	—	0	—	0	—	0	—	4,691,405
滞 納 繰 越 分	—	166,509,199	—	36,034,019	—	39,194,721	—	57,289,550	—	33,990,909
法 人	236	11,199,807	0	0	55	1,136,827	29	1,475,931	152	8,587,049
現 年 課 税 分	3	210,700	0	0	0	0	0	0	3	210,700
滞 納 繰 越 分	233	10,989,107	0	0	55	1,136,827	29	1,475,931	149	8,376,349
事 業 税	155	27,348,962	0	0	28	1,684,846	34	5,710,834	93	19,953,282
個 人	103	8,964,901	0	0	16	912,520	28	2,439,968	59	5,612,413
滞 納 繰 越 分	103	8,964,901	0	0	16	912,520	28	2,439,968	59	5,612,413
法 人	52	18,384,061	0	0	12	772,326	6	3,270,866	34	14,340,869
滞 納 繰 越 分	52	18,384,061	0	0	12	772,326	6	3,270,866	34	14,340,869
不 動 産 取 得 税	39	7,279,383	0	0	10	2,422,257	7	1,097,307	22	3,759,819
滞 納 繰 越 分	39	7,279,383	0	0	10	2,422,257	7	1,097,307	22	3,759,819
軽 油 引 取 税	5	3,888,057	0	0	0	0	0	0	5	3,888,057
滞 納 繰 越 分	5	3,888,057	0	0	0	0	0	0	5	3,888,057
自 動 車 税	26	476,000	0	0	0	0	0	0	26	476,000
種 別 割	26	476,000	0	0	0	0	0	0	26	476,000
現 年 課 税 分	26	476,000	0	0	0	0	0	0	26	476,000
鉦 区 税	52	2,505,600	0	0	52	2,505,600	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	52	2,505,600	0	0	52	2,505,600	0	0	0	0
旧 法 に よ る 税	876	26,239,272	1	34,500	314	9,645,454	289	8,796,473	272	7,762,845
特 別 地 方 消 費 税	11	47,669	0	0	0	0	0	0	11	47,669
滞 納 繰 越 分	11	47,669	0	0	0	0	0	0	11	47,669
自 動 車 税	865	26,191,603	1	34,500	314	9,645,454	289	8,796,473	261	7,715,176
滞 納 繰 越 分	865	26,191,603	1	34,500	314	9,645,454	289	8,796,473	261	7,715,176
現 年 課 税 分 計	—	5,378,105	—	0	—	0	—	0	—	5,378,105
滞 納 繰 越 分 計	—	244,759,580	—	36,068,519	—	56,589,705	—	74,370,095	—	77,731,261
合 計	—	250,137,685	—	36,068,519	—	56,589,705	—	74,370,095	—	83,109,366

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
	—	3,049,797,212	—	4,938,266	—	3,424,568	—	276,050,000	—	2,765,384,378
個 人	—	2,720,146,403	—	0	—	0	—	0	—	2,720,146,403
現年課税分	—	939,376,276	—	0	—	0	—	0	—	939,376,276
滞納繰越分	—	1,780,770,127	—	0	—	0	—	0	—	1,780,770,127
法 人	1,511	329,650,809	57	4,938,266	140	3,424,568	190	276,050,000	1,124	45,237,975
現年課税分	722	302,807,313	7	400,900	2	22,000	190	276,050,000	523	26,334,413
滞納繰越分	789	26,843,496	50	4,537,366	138	3,402,568	0	0	601	18,903,562
事 業 税	2,252	2,775,970,662	124	22,289,378	128	11,616,356	267	2,394,376,392	1,733	347,688,536
個 人	1,688	141,481,901	105	9,822,018	94	8,423,880	93	14,812,400	1,396	108,423,603
現年課税分	707	58,376,718	11	852,600	0	0	93	14,812,400	603	42,711,718
滞納繰越分	981	83,105,183	94	8,969,418	94	8,423,880	0	0	793	65,711,885
法 人	564	2,634,488,761	19	12,467,360	34	3,192,476	174	2,379,563,992	337	239,264,933
現年課税分	367	2,587,685,709	2	1,564,509	0	0	174	2,379,563,992	191	206,557,208
滞納繰越分	197	46,803,052	17	10,902,851	34	3,192,476	0	0	146	32,707,725
不 動 産 取 得 税	740	169,869,629	178	13,181,164	29	3,115,204	135	115,105,373	398	38,467,888
現年課税分	388	133,266,846	64	941,035	0	0	103	110,810,563	221	21,515,248
滞納繰越分	352	36,602,783	114	12,240,129	29	3,115,204	32	4,294,810	177	16,952,640
県 た ば こ 税	1	1,350	0	0	0	0	0	0	1	1,350
現年課税分	1	1,350	0	0	0	0	0	0	1	1,350
ゴ ル フ 場 利 用 税	40	41,664,950	0	0	0	0	40	41,664,950	0	0
現年課税分	40	41,664,950	0	0	0	0	40	41,664,950	0	0
軽 油 引 取 税	64	414,334,494	49	5,763,669	1	5,530,016	9	400,975,411	5	2,065,398
現年課税分	11	402,125,959	0	0	0	0	9	400,975,411	2	1,150,548
滞納繰越分	53	12,208,535	49	5,763,669	1	5,530,016	0	0	3	914,850

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自 動 車 税	4,907	158,863,025	109	4,231,061	15	263,400	1,598	41,510,480	3,185	112,858,084
環 境 性 能 割	1	66,500	0	0	0	0	0	0	1	66,500
現 年 課 税 分	1	66,500	0	0	0	0	0	0	1	66,500
種 別 割	4,906	158,796,525	109	4,231,061	15	263,400	1,598	41,510,480	3,184	112,791,584
現 年 課 税 分	4,905	158,792,825	109	4,231,061	15	263,400	1,598	41,510,480	3,183	112,787,884
滞 納 繰 越 分	1	3,700	0	0	0	0	0	0	1	3,700
鉦 区 税	49	1,946,000	6	352,800	15	692,400	0	0	28	900,800
現 年 課 税 分	1	58,800	0	0	0	0	0	0	1	58,800
滞 納 繰 越 分	48	1,887,200	6	352,800	15	692,400	0	0	27	842,000
旧 法 に よ る 税	6,697	246,174,081	500	58,208,717	1,115	32,439,151	0	0	5,082	155,526,213
特 別 地 方 消 費 税	22	138,760	22	138,760	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	22	138,760	22	138,760	0	0	0	0	0	0
自 動 車 取 得 税	2	45,900	0	0	2	45,900	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	2	45,900	0	0	2	45,900	0	0	0	0
軽 油 引 取 税	3	43,268,249	3	43,268,249	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	3	43,268,249	3	43,268,249	0	0	0	0	0	0
自 動 車 税	6,670	202,721,172	475	14,801,708	1,113	32,393,251	0	0	5,082	155,526,213
現 年 課 税 分	1	68,100	0	0	0	0	0	0	1	68,100
滞 納 繰 越 分	6,669	202,653,072	475	14,801,708	1,113	32,393,251	0	0	5,081	155,458,113
現 年 課 税 分 計	—	4,624,291,346	—	7,990,105	—	285,400	—	3,265,387,796	—	1,350,628,045
滞 納 繰 越 分 計	—	2,234,330,057	—	100,974,950	—	56,795,695	—	4,294,810	—	2,072,264,602
合 計	—	6,858,621,403	—	108,965,055	—	57,081,095	—	3,269,682,606	—	3,422,892,647

第2款 地方消費税清算金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方消費税清算金	円 88,643,000,000	円 88,643,202,577	100.0%	円 88,643,202,577	100.0%	100.0%	円 202,577	円 0	円 0

第3款 地方譲与税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別法人事業譲与税	円 28,917,604,000	円 28,917,604,000	100.0%	円 28,917,604,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0	89.3%
地方揮発油譲与税	2,955,631,000	2,955,631,000	100.0%	2,955,631,000	100.0%	100.0%	0	0	0	9.1%
石油ガス譲与税	99,924,000	99,924,000	100.0%	99,924,000	100.0%	100.0%	0	0	0	0.3%
自動車重量譲与税	213,474,000	213,474,000	100.0%	213,474,000	100.0%	100.0%	0	0	0	0.7%
森林環境譲与税	205,052,000	205,052,000	100.0%	205,052,000	100.0%	100.0%	0	0	0	0.6%
地方道路譲与税	0	12	-	12	-	100.0%	12	0	0	0.0%
計	32,391,685,000	32,391,685,012	100.0%	32,391,685,012	100.0%	100.0%	12	0	0	100.0%

第4款 地方特例交付金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 1	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 特 例 交 付 金	円 1,704,223,000	円 1,704,223,000	100.0%	円 1,704,223,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第5款 地方交付税

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 交 付 税	円 177,882,301,000	円 177,882,301,000	100.0%	円 177,882,301,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第6款 交通安全対策特別交付金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	円 489,546,000	円 489,546,000	100.0%	円 489,546,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第7款 分担金及び負担金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分 担 金	円 252,440,000	円 275,745,907	109.2%	円 275,745,907	109.2%	100.0%	円 23,305,907	円 0	円 0	7.9%
負 担 金	3,689,449,896	3,264,561,019	88.5%	3,196,150,667	86.6%	97.9%	△ 493,299,229	10,793,530	57,616,822	92.1%
計	3,941,889,896	3,540,306,926	89.8%	3,471,896,574	88.1%	98.1%	△ 469,993,322	10,793,530	57,616,822	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
負 担 金	円	円
農 林 水 産 業 費 負 担 金	△ 34,258,423	○ 農地費負担金 △ 34,265,393
土 木 費 負 担 金	△ 455,841,565	○ 道路橋りょう費負担金 △ 441,294,828

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
	件 数	金 額	時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
負 担 金	件	円	件	円	件	円	件	円
民 生 費 負 担 金	928	10,793,530	928	10,793,530	0	0	0	0
児 童 福 祉 費 負 担 金	918	10,656,030	918	10,656,030	0	0	0	0
衛 生 費 負 担 金								
医 務 費 負 担 金	10	137,500	10	137,500	0	0	0	0

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
負 担 金	5,125 件	57,616,822 円	1,052 件	12,250,692 円	4,073 件	45,366,130 円
民 生 費 負 担 金						
児 童 福 祉 費 負 担 金	5,094	56,026,428	1,046	12,013,988	4,048	44,012,440
衛 生 費 負 担 金						
医 務 費 負 担 金	28	226,400	5	54,000	23	172,400
土 木 費 負 担 金						
道 路 橋 り ょ う 費 負 担 金	3	1,363,994	1	182,704	2	1,181,290

第8款 使用料及び手数料

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	9,608,463,000 円	9,583,547,740 円	99.7%	9,579,916,586 円	99.7%	100.0%	△ 28,546,414 円	211,461 円	3,419,693 円	74.8%
手 数 料	230,017,000	240,947,601	104.8%	240,813,600	104.7%	99.9%	10,796,600	2,681	131,320	1.9%
証 紙 収 入	2,951,221,000	2,981,515,492	101.0%	2,981,515,492	101.0%	100.0%	30,294,492	0	0	23.3%
計	12,789,701,000	12,806,010,833	100.1%	12,802,245,678	100.1%	100.0%	12,544,678	214,142	3,551,013	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
使 用 料 衛 生 使 用 料	△ 25,445,687	○ 希望が丘こども医療福祉センター使用料 △ 25,163,554
手 数 料 警 察 手 数 料	7,674,500	○ 自動車保管場所証明書交付等申請手数料 6,279,000
証 紙 収 入 証 紙 収 入	30,294,492	

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
	件 数	金 額	時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
使 用 料	件	円	件	円	件	円	件	円
土 木 使 用 料	13	211,461	10	145,621	1	39,440	2	26,400
道 路 占 用 料	2	26,400	0	0	0	0	2	26,400
河 川 占 用 料	3	64,840	2	25,400	1	39,440	0	0
教 育 使 用 料								
高 等 学 校 授 業 料	8	120,221	8	120,221	0	0	0	0
手 数 料	1	2,681	1	2,681	0	0	0	0
教 育 手 数 料								
高 等 学 校 入 学 金	1	2,681	1	2,681	0	0	0	0
計	14	214,142	11	148,302	1	39,440	2	26,400

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
使 用 料	137	円 3,419,693	21	円 591,639	116	円 2,828,054
総務使用料						
美術館使用料	2	276,081	0	0	2	276,081
衛生使用料						
希望が丘こども医療福祉センター使用料	5	21,094	0	0	5	21,094
商工使用料						
ソフトピアジャパンセンター使用料	5	661,888	0	0	5	661,888
土木使用料						
道路占用料	8	142,630	4	68,482	4	74,148
河川占用料	33	1,720,115	10	453,545	23	1,266,570
砂防設備占用料	2	4,135	1	915	1	3,220
教育使用料						
高等学校授業料	82	593,750	6	68,697	76	525,053
手数料	23	131,320	21	115,400	2	15,920
衛生専門学校入学料	1	2,400	1	2,400	0	0
労働手数料	17	96,050	17	96,050	0	0
商工手数料	1	10,270	0	0	1	10,270
高等教育学校入学料	4	22,600	3	16,950	1	5,650
計	160	3,551,013	42	707,039	118	2,843,974

第9款 国庫支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	円 64,840,518,236	円 51,523,208,214	79.5%	円 51,523,208,214	79.5%	100.0%	円 △ 13,317,310,022	円 0	円 0	23.9%
国 庫 補 助 金	212,822,935,441	162,276,241,250	76.2%	162,264,389,250	76.2%	100.0%	△ 50,558,546,191	0	11,852,000	75.2%
委 託 金	2,013,461,000	1,894,632,681	94.1%	1,894,632,681	94.1%	100.0%	△ 118,828,319	0	0	0.9%
計	279,676,914,677	215,694,082,145	77.1%	215,682,230,145	77.1%	100.0%	△ 63,994,684,532	0	11,852,000	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
国 庫 負 担 金	円	円
土 木 費 国 庫 負 担 金	△ 8,400,222,500	○ 河川費負担金
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	△ 4,654,813,678	○ 土木施設災害復旧費負担金
国 庫 補 助 金		
総 務 費 国 庫 補 助 金	△ 19,882,781,794	○ 企画開発費補助金
土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 16,108,315,202	○ 道路橋りょう費補助金
委 託 金		
労 働 費 委 託 金	△ 67,929,911	○ 職業訓練費委託金
		△ 67,865,676

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
国 庫 補 助 金	件	円	件	円	件	円
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	1	11,852,000	1	11,852,000	0	0
水 産 業 費 補 助 金	1	11,852,000	1	11,852,000	0	0

第10款 財産収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財 産 運 用 収 入	円 598,238,000	円 602,777,218	100.8%	円 601,469,889	100.5%	99.8%	円 3,231,889	円 0	円 1,307,329	49.9%
財 産 売 払 収 入	588,414,000	604,656,327	102.8%	604,656,327	102.8%	100.0%	16,242,327	0	0	50.1%
計	1,186,652,000	1,207,433,545	101.8%	1,206,126,216	101.6%	99.9%	19,474,216	0	1,307,329	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
財 産 運 用 収 入	円	
財 産 貸 付 収 入	6,232,918	○ 土地貸付料
財 産 売 払 収 入		
物 品 売 払 収 入	25,984,630	○ 不用品売払収入

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 運 用 収 入	4	円 1,307,329	0	円 0	4	円 1,307,329
財 産 貸 付 収 入						
土 地 貸 付 料	1	170,814	0	0	1	170,814
家 屋 貸 付 料	3	1,136,515	0	0	3	1,136,515

第11款 寄附金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄 附 金	円 168,602,000	円 153,677,905	91.1%	円 153,677,905	91.1%	100.0%	円 △ 14,924,095	円 0	円 0

第12款 繰入金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特 別 会 計 繰 入 金	円 520,559,000	円 520,380,422	100.0%	円 520,380,422	100.0%	100.0%	円 △ 178,578	円 0	円 0	7.2%
基 金 繰 入 金	14,255,164,000	6,731,025,942	47.2%	6,731,025,942	47.2%	100.0%	△ 7,524,138,058	0	0	92.8%
計	14,775,723,000	7,251,406,364	49.1%	7,251,406,364	49.1%	100.0%	△ 7,524,316,636	0	0	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
基 金 繰 入 金	円	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△ 6,392,916,000	
県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	△ 443,713,000	
清流の国ぎふ森林・環境基金繰入金	△ 132,785,337	
地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 418,859,553	

第13款 繰越金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰 越 金	円 13,709,480,611	円 13,709,481,362	100.0%	円 13,709,481,362	100.0%	100.0%	円 751	円 0	円 0

第14款 諸収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
延滞金加算金及び過料等	円 397,636,000	円 418,759,209	105.3%	円 352,950,666	88.8%	84.3%	円 △ 44,685,334	円 8,626,619	円 57,181,924	0.3%
県 預 金 利 子	22,481,000	22,856,506	101.7%	22,856,506	101.7%	100.0%	375,506	0	0	0.0%
貸 付 金 元 利 収 入	87,783,592,000	88,046,816,324	100.3%	87,858,225,421	100.1%	99.8%	74,633,421	1,824,564	186,766,339	83.7%
受 託 事 業 収 入	610,886,400	554,763,058	90.8%	554,763,058	90.8%	100.0%	△ 56,123,342	0	0	0.5%
収 益 事 業 収 入	4,740,000,000	4,769,138,304	100.6%	4,769,138,304	100.6%	100.0%	29,138,304	0	0	4.6%
利 子 割 精 算 金 収 入	100,000	378,000	378.0%	378,000	378.0%	100.0%	278,000	0	0	0.0%
雑 収 入	11,445,462,841	11,704,489,838	102.3%	11,451,262,682	100.1%	97.8%	5,799,841	15,208,034	238,019,122	10.9%
計	105,000,158,241	105,517,201,239	100.5%	105,009,574,637	100.0%	99.5%	9,416,396	25,659,217	481,967,385	100.0%

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
延滞金加算金及び過料等			
延滞金	△ 15,043,674		
加算金	△ 15,061,660		
貸付金元利収入			
教育費貸付金元利収入	65,057,218	○ 教育総務費貸付金元利収入	65,057,218
受託事業収入			
土木費受託事業収入	△ 54,083,900	○ 河川費受託事業収入	△ 54,083,900
収益事業収入			
宝くじ収入	29,138,304		
雑入			
雑入	△ 101,422,441	○ 雑入	△ 101,422,441
過年度収入	114,256,867		

イ 不納欠損額の内訳

科目 (項・目・節)	不納欠損額		左 の 内 訳					
	件数	金額	時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		その他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
延滞金加算金及び過料等	件	円	件	円	件	円	件	円
延滞金	216	8,626,619	183	1,562,956	6	1,403,512	27	5,660,151
加算金	138	1,057,700	137	833,900	1	223,800	0	0
過料等	44	7,049,919	12	210,056	5	1,179,712	27	5,660,151
貸付金元利収入	34	519,000	34	519,000	0	0	0	0
民生費貸付金元利収入	114	1,824,564	114	1,824,564	0	0	0	0
社会福祉費貸付金元利収入								
教育費貸付金元利収入	100	1,406,964	100	1,406,964	0	0	0	0
教育総務費貸付金元利収入	14	417,600	14	417,600	0	0	0	0
雑入	154	15,208,034	133	14,032,919	20	200,000	1	975,115
弁償金								
損害賠償金	1	8,332,053	1	8,332,053	0	0	0	0
雑入	152	5,900,866	132	5,700,866	20	200,000	0	0
違約金及び延納利息	1	975,115	0	0	0	0	1	975,115
計	484	25,659,217	430	17,420,439	26	1,603,512	28	6,635,266

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
延滞金加算金及び過料等	1,590	57,181,924	369	10,760,037	1,221	46,421,887
延滞金	832	5,178,136	163	719,800	669	4,458,336
加算金	305	45,139,788	79	8,105,237	226	37,034,551
過料等	453	6,864,000	127	1,935,000	326	4,929,000
貸付金元利収入	6,378	186,766,339	1,029	27,486,714	5,349	159,279,625
民生費貸付金元利収入						
社会福祉費貸付金元利収入	1,801	35,073,674	1	355,745	1,800	34,717,929
教育費貸付金元利収入						
教育総務費貸付金元利収入	4,577	151,692,665	1,028	27,130,969	3,549	124,561,696
雑収入	3,537	238,019,122	220	5,124,596	3,317	232,894,526
弁償金						
損害賠償金	3	90,193,569			3	90,193,569
納付金						
民生費納付金	1,811	5,107,330	0	0	1,811	5,107,330
雑収入						
雑収入	1,538	140,544,623	220	5,124,596	1,318	135,420,027
違約金及び延納利息	185	2,173,600	0	0	185	2,173,600
計	11,505	481,967,385	1,618	43,371,347	9,887	438,596,038

第15款 県債

科 目 (目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
公 共 事 業 等 債	円 50,486,500,000	円 40,595,200,000	80.4%	円 40,595,200,000	80.4%	100.0%	円 △ 9,891,300,000	円 0	円 0	29.0%
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	26,059,700,000	10,110,300,000	38.8%	10,110,300,000	38.8%	100.0%	△ 15,949,400,000	0	0	7.2%
災 害 復 旧 事 業 債	5,813,900,000	3,484,200,000	59.9%	3,484,200,000	59.9%	100.0%	△ 2,329,700,000	0	0	2.5%
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	4,014,000,000	3,733,200,000	93.0%	3,733,200,000	93.0%	100.0%	△ 280,800,000	0	0	2.7%
一 般 単 独 事 業 債	45,642,100,000	34,940,000,000	76.6%	34,940,000,000	76.6%	100.0%	△ 10,702,100,000	0	0	24.9%
行 政 改 革 推 進 債	3,715,300,000	1,052,800,000	28.3%	1,052,800,000	28.3%	100.0%	△ 2,662,500,000	0	0	0.8%
水 道 事 業 債	35,500,000	33,200,000	93.5%	33,200,000	93.5%	100.0%	△ 2,300,000	0	0	0.0%
臨 時 財 政 対 策 債	32,125,700,000	32,125,700,000	100.0%	32,125,700,000	100.0%	100.0%	0	0	0	22.9%
減 収 補 て ん 債	16,751,300,000	14,044,300,000	83.8%	14,044,300,000	83.8%	100.0%	△ 2,707,000,000	0	0	10.0%
災 害 援 護 資 金 貸 付 債	8,300,000	1,133,333	13.7%	1,133,333	13.7%	100.0%	△ 7,166,667	0	0	0.0%
計	184,652,300,000	140,120,033,333	75.9%	140,120,033,333	75.9%	100.0%	△ 44,532,266,667	0	0	100.0%

ア 県債の現残高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	443,841,103,342	40,595,200,000	26,441,838,034	14,153,361,966	457,994,465,308
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,980,100,000	10,110,300,000	80,569,285	10,029,730,715	14,009,830,715
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,389,286,493		186,996,063	△ 186,996,063	1,202,290,430
災 害 復 旧 事 業 債	11,569,968,560	3,484,200,000	1,787,245,673	1,696,954,327	13,266,922,887
(旧)緊急防災・減災事業債	1,525,680,430		419,674,158	△ 419,674,158	1,106,006,272
教育・福祉施設等整備事業債	22,276,284,387	3,733,200,000	878,510,290	2,854,689,710	25,130,974,097
一 般 単 独 事 業 債	379,735,839,226	34,940,000,000	20,750,914,770	14,189,085,230	393,924,924,456
首都圏等整備事業債	3,767,833,971		453,521,014	△ 453,521,014	3,314,312,957
公有林整備事業債	523,850,366		55,441,484	△ 55,441,484	468,408,882
工業用水道事業債	1,279,437,867		188,833,606	△ 188,833,606	1,090,604,261
災害援護資金貸付債	2,266,666	1,133,333		1,133,333	3,399,999
住民税等減税補てん債	11,008,371,790		854,098,928	△ 854,098,928	10,154,272,862
上 水 道 事 業 債	1,143,727,421	33,200,000	77,253,468	△ 44,053,468	1,099,673,953
下 水 道 事 業 債	1,909,217,280		168,035,880	△ 168,035,880	1,741,181,400
都市高速鉄道事業債	80,019,500		5,795,000	△ 5,795,000	74,224,500
臨時財政対策債	622,433,889,863	32,125,700,000	31,791,060,296	334,639,704	622,768,529,567
行政改革推進債	30,450,696,200	1,052,800,000	1,145,001,800	△ 92,201,800	30,358,494,400
退職手当債	42,732,432,750		1,859,200,750	△ 1,859,200,750	40,873,232,000
減収補てん債	23,366,005,350	14,044,300,000	653,322,500	13,390,977,500	36,756,982,850
地方道路整備臨時貸付金	6,413,826,616		596,026,662	△ 596,026,662	5,817,799,954
計	1,609,429,838,078	140,120,033,333	88,393,339,661	51,726,693,672	1,661,156,531,750

イ 県債の使途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	40,595.2	3,497.2	0.0	19,230.0	17,868.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策 事 業 債	10,110.3	3,463.3	0.0	4,647.0	2,000.0
災 害 復 旧 事 業 債	3,484.2	3,484.2	0.0	0.0	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	3,733.2	6.1	0.0	3,627.1	100.0
一 般 単 独 事 業 債	34,940.0	0.0	2,488.3	24,457.7	7,994.0
上 水 道 事 業 債	33.2	0.0	5.6	27.6	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	32,125.7	0.0	0.0	32,125.7	0.0
行 政 改 革 推 進 債	1,052.8	0.0	0.0	902.8	150.0
減 収 補 て ん 債	14,044.3	0.0	11,720.9	1,323.4	1,000.0
災 害 援 護 資 金 貸 付 債	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
計	140,120.0	10,451.9	14,214.8	86,341.3	29,112.0

(2) 歳出

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構 成 比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
議 会 費	円 1,206,428,000	円 1,148,131,114	0.1%	95.2%	円 0	円 58,296,886	円 1,168,189,570	円 △ 20,058,456	98.3%
総 務 費	62,515,420,726	59,066,365,500	5.8%	94.5%	568,974,528	2,880,080,698	49,768,766,757	9,297,598,743	118.7%
民 生 費	129,102,606,000	122,097,152,948	12.0%	94.6%	753,399,000	6,252,054,052	102,100,582,081	19,996,570,867	119.6%
衛 生 費	70,245,957,831	62,067,140,629	6.1%	88.4%	243,572,000	7,935,245,202	23,522,279,796	38,544,860,833	263.9%
労 働 費	3,010,887,000	2,298,482,713	0.2%	76.3%	322,637,000	389,767,287	2,723,588,435	△ 425,105,722	84.4%
農 林 水 産 業 費	69,428,201,981	51,022,186,699	5.0%	73.5%	15,861,142,793	2,544,872,489	47,588,276,958	3,433,909,741	107.2%
商 工 費	168,439,643,154	140,361,602,092	13.9%	83.3%	20,056,382,000	8,021,659,062	36,353,346,193	104,008,255,899	386.1%
土 木 費	177,501,099,573	118,783,279,273	11.7%	66.9%	57,051,177,445	1,666,642,855	104,380,498,462	14,402,780,811	113.8%
警 察 費	47,361,281,000	46,381,867,022	4.6%	97.9%	25,100,000	954,313,978	46,109,031,741	272,835,281	100.6%
教 育 費	194,122,799,000	188,239,742,812	18.6%	97.0%	1,928,594,000	3,954,462,188	182,648,659,461	5,591,083,351	103.1%
災 害 復 旧 費	18,074,921,160	8,741,607,718	0.9%	48.4%	8,911,147,000	422,166,442	11,285,061,064	△ 2,543,453,346	77.5%
公 債 費	98,555,775,000	98,546,257,564	9.7%	100.0%	0	9,517,436	103,108,366,196	△ 4,562,108,632	95.6%
諸 支 出 金	115,647,156,000	115,473,736,146	11.4%	99.9%	0	173,419,854	97,787,083,981	17,686,652,165	118.1%
予 備 費	300,000,000	0	-	-	0	300,000,000	0	0	-
計	1,155,512,176,425	1,014,227,552,230	100%	87.8%	105,722,125,766	35,562,498,429	808,543,730,695	205,683,821,535	125.4%
前 年 度 計	890,476,147,099	808,543,730,695		90.8%	63,989,362,425	17,943,053,979			
対前年度比	金 額	265,036,029,326	205,683,821,535			41,732,763,341	17,619,444,450		
	率	129.8%	125.4%			165.2%	198.2%		

第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,206,428,000	円 1,148,131,114	円 0	円 58,296,886

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
議 会 費 議 会 費	円 53,914,904	円 ○ 議会費 53,914,904

第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 26,282,807,000	円 25,504,706,122	円 0	円 778,100,878
企 画 開 発 費	20,581,379,726	18,913,809,039	444,033,000	1,223,537,687
徴 税 費	8,523,868,000	8,235,443,570	51,274,000	237,150,430
市 町 村 振 興 費	1,307,597,000	1,302,735,105	0	4,861,895
選 挙 費	924,381,000	812,235,580	0	112,145,420
防 災 費	3,395,709,000	2,866,589,505	73,667,528	455,451,967
統 計 調 査 費	1,182,966,000	1,125,271,264	0	57,694,736
人 事 委 員 会 費	112,454,000	107,922,159	0	4,531,841
監 査 委 員 費	204,259,000	197,653,156	0	6,605,844
計	62,515,420,726	59,066,365,500	568,974,528	2,880,080,698

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
企 画 開 発 費	444,033,000	0	319,608,000	124,425,000	
企 画 調 査 費	192,112,000	0	172,900,000	19,212,000	○ 図書館管理運営費
地 域 振 興 対 策 費	52,602,000	0	52,602,000	0	○ 地域活性化推進費
ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	420,000	0	0	420,000	○ スポーツ交流推進費
情 報 化 推 進 費	50,000,000	0	50,000,000	0	○ 情報施策推進費
土 地 利 用 対 策 費	66,159,000	0	44,106,000	22,053,000	○ 地籍調査費
交 通 対 策 費	82,740,000	0	0	82,740,000	○ 民営鉄道対策推進費
徴 税 費	51,274,000	0	38,400,000	12,874,000	
税 務 総 務 費	51,274,000	0	38,400,000	12,874,000	○ 一般税務運営費
防 災 費	73,667,528	0	55,200,000	18,467,528	
防 災 総 務 費	73,667,528	0	55,200,000	18,467,528	○ 防災対策費
計	568,974,528	0	413,208,000	155,766,528	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
総 務 管 理 費		
一 般 管 理 費	232,582,310	○ 一般管理費 232,582,310
財 産 管 理 費	167,497,978	○ 財産管理費 119,596,833
庁 舎 管 理 費	185,663,516	○ 総合庁舎管理費 102,389,481
企 画 開 発 費		
企 画 調 査 費	301,986,308	○ 美術館費 51,194,868
ス ポ ー ツ 振 興 対 策 費	398,605,671	○ スポーツ施設費 279,608,918 ○ スポーツ振興費 118,996,753
徴 税 費		
賦 課 徴 収 費	209,304,152	○ 県税取扱諸費 130,326,152
防 災 費		
防 災 総 務 費	405,861,534	○ 防災運営費 215,417,467

第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	94,983,258,000	89,938,562,033	732,428,000	4,312,267,967
生 活 保 護 費	1,853,539,000	1,833,145,639	0	20,393,361
児 童 福 祉 費	25,558,199,000	23,650,609,248	20,971,000	1,886,618,752
女 性 保 護 費	178,540,000	148,964,783	0	29,575,217
国 民 健 康 保 険 費	6,529,070,000	6,525,871,245	0	3,198,755
計	129,102,606,000	122,097,152,948	753,399,000	6,252,054,052

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
社 会 福 祉 費	732,428,000	326,212,000	406,132,000	84,000	
障 害 者 福 祉 費	186,551,000	0	186,467,000	84,000	○ 福祉施設整備費
老 人 福 祉 費	545,877,000	326,212,000	219,665,000	0	○ 老人福祉施設整備費
児 童 福 祉 費	20,971,000	0	18,584,000	2,387,000	
児 童 保 護 費	20,971,000	0	18,584,000	2,387,000	○ 児童福祉施設整備費
計	753,399,000	326,212,000	424,716,000	2,471,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
社 会 福 祉 費			
障 害 者 福 祉 費	1,678,023,312	○ 障害者自立支援費	1,563,485,551
老 人 福 祉 費	2,394,561,502	○ 介護事業者指導費	1,329,649,549
児 童 福 祉 費			
児 童 保 護 費	1,130,373,590	○ 児童保護措置費	942,046,644
家 庭 児 童 福 祉 費	342,159,880	○ 児童健全育成費	274,948,252

第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	48,815,851,000	43,771,101,099	0	5,044,749,901
保 健 所 費	1,631,976,000	1,600,950,521	0	31,025,479
公 衆 衛 生 費	1,713,307,000	1,618,700,474	0	94,606,526
保 健 予 防 費	13,631,659,831	11,078,997,859	164,086,000	2,388,575,972
薬 務 水 道 費	2,239,267,000	2,134,156,063	4,400,000	100,710,937
環 境 管 理 費	2,213,897,000	1,863,234,613	75,086,000	275,576,387
計	70,245,957,831	62,067,140,629	243,572,000	7,935,245,202

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
保 健 予 防 費	164,086,000	11,313,000	152,773,000	0	
感 染 症 予 防 費	141,459,000	0	141,459,000	0	○ 防疫対策費
母 子 保 健 指 導 費	22,627,000	11,313,000	11,314,000	0	○ 母子行政等指導費
薬 務 水 道 費	4,400,000	0	4,400,000	0	
水 道 費	4,400,000	0	4,400,000	0	○ 水道施設整備指導費
環 境 管 理 費	75,086,000	0	69,646,000	5,440,000	
環 境 管 理 推 進 費	4,993,000	0	0	4,993,000	○ 一般廃棄物適正処理推進費
	70,093,000	0	69,646,000	447,000	○ 自然公園等施設費
計	243,572,000	11,313,000	226,819,000	5,440,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
医 務 費			
医 務 費	1,025,221,794	○ 医療監視等指導費	949,684,238
医 療 整 備 対 策 費	3,716,685,369	○ 感染症医療対策費	3,537,947,483
保 健 予 防 費			
感 染 症 予 防 費	1,843,204,902	○ 特定感染症対策費	1,016,101,749
母 子 保 健 指 導 費	198,631,509	○ 母子行政等推進費	152,455,929

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	1,791,038,000	1,234,119,194	322,637,000	234,281,806
職 業 訓 練 費	1,146,515,000	997,095,002	0	149,419,998
労 働 委 員 会 費	73,334,000	67,268,517	0	6,065,483
計	3,010,887,000	2,298,482,713	322,637,000	389,767,287

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
労 政 費	322,637,000	0	0	322,637,000	
雇 用 促 進 費	322,637,000	0	0	322,637,000	○ 県内労働力確保対策費
計	322,637,000	0	6,534,831	322,637,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
労 政 費	229,435,329	○ 労働力確保対策費	201,280,258
雇 用 促 進 費			
職 業 訓 練 費	122,941,048	○ 国際たくみアカデミー推進費	26,873,148
職 業 訓 練 校 費		○ 職業転換等訓練費	92,171,347

第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	13,536,814,500	11,134,897,641	1,263,776,000	1,138,140,859
畜 産 業 費	3,604,984,000	2,863,228,207	286,013,500	455,742,293
水 産 業 費	1,031,655,300	971,652,382	1,603,000	58,399,918
農 地 費	22,850,935,728	15,865,666,778	6,577,806,929	407,462,021
林 業 費	28,403,812,453	20,186,741,691	7,731,943,364	485,127,398
計	69,428,201,981	51,022,186,699	15,861,142,793	2,544,872,489

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
農 業 費	1,263,776,000	0	1,137,900,000	125,876,000	
農 業 振 興 費	518,776,000	0	392,900,000	125,876,000	○ 農政推進諸費
主 要 農 作 物 対 策 費	745,000,000	0	745,000,000	0	○ 産地収益力向上生産支援対策事業費
畜 産 業 費	286,013,500	0	199,400,000	86,613,500	
畜 産 振 興 費	170,000,000	0	170,000,000	0	○ いきいき畜産創出事業費
家 畜 保 健 衛 生 費	20,000,000	0	0	20,000,000	○ 畜産基盤再編総合整備事業費
畜 産 研 究 費	39,325,000	0	29,400,000	9,925,000	○ 家畜保健衛生所費
水 産 業 費	56,688,500	0	0	56,688,500	○ 運営費
水 産 業 費	1,603,000	0	1,603,000	0	
水 産 業 振 興 費	1,603,000	0	1,603,000	0	○ 魚類繁殖被害対策費
農 地 費	6,577,806,929	741,596,814	5,581,771,113	254,439,002	
農 地 事 業 計 画 調 査 費	41,660,400	0	0	41,660,400	○ 県営土地改良事業調査費
か ん が い 排 水 事 業 費	349,443,700	62,967,829	281,768,160	4,707,711	○ 県営かんがい排水事業費
ほ 場 整 備 事 業 費	2,560,635	0	2,560,635	0	○ 受託県営かんがい排水事業費
ほ 場 整 備 事 業 費	3,671,600	0	0	3,671,600	○ 管理省力化技術導入事業費
ほ 場 整 備 事 業 費	1,254,291,686	189,544,915	933,187,529	131,559,242	○ 経営体育成基盤整備事業費

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
農道整備事業費	232,945,700	38,824,283	186,272,850	7,848,567	○ 県営基幹農道整備事業費
	247,125,900	18,534,442	218,062,950	10,528,508	○ 県営広域農道整備事業費
	141,930,600	35,482,650	104,465,300	1,982,650	○ 県営農道施設強化対策事業費
	27,042,400	2,028,179	22,500,000	2,514,221	○ ふるさと農道整備事業費
農村総合整備事業費	1,079,590,008	161,938,498	878,474,404	39,177,106	○ 県営中山間地域総合整備事業費
	9,133,300	2,283,325	4,566,650	2,283,325	○ 県営農村環境整備事業費
	93,012,200	23,253,050	67,906,100	1,853,050	○ 県営農村振興総合整備事業費
	5,694,800	1,000,000	0	4,694,800	○ 農村環境整備事業費
農地防災事業費	777,180,100	75,718,010	701,449,055	13,035	○ 県営湛水防除事業費
	1,656,797,050	74,309,113	1,582,300,540	187,397	○ 県営ため池等整備事業費
	84,240,900	0	84,220,450	20,450	○ 県営地すべり対策事業費
	327,537,900	39,353,745	288,095,890	88,265	○ 県営特定農業用管路等特別対策事業費
	23,042,600	0	23,042,600	0	○ 団体営ため池機能廃止事業費
	20,000,000	0	20,000,000	0	○ 団体営ため池保全管理事業費
	162,158,500	16,358,775	145,600,000	199,725	○ 県営ため池防災対策事業費
	29,999,200	0	29,900,000	99,200	○ 県営農村地域防災対策事業費
団体営土地改良事業費	3,498,000	0	3,498,000	0	○ 団体営基盤整備促進事業費
	5,249,750	0	3,900,000	1,349,750	○ 農業農村整備事業費
林業費	7,731,943,364	138,293,347	6,907,097,051	686,552,966	
県産材流通対策費	164,000,000	0	164,000,000	0	○ 林業・木材産業構造改革事業費
	64,620,000	6,510,000	0	58,110,000	○ 木の香る環境づくりぎふ推進費
林道費	971,615,800	7,959,805	926,391,378	37,264,617	○ 林道事業費
	44,286,000	0	0	44,286,000	○ 林道開設等事業費
治山費	4,166,356,900	0	4,113,118,500	53,238,400	○ 治山事業費
	441,708,000	0	441,672,000	36,000	○ 災害関連緊急治山等事業費
	3,750,000	0	3,300,000	450,000	○ 集落環境保全整備事業費
森林整備費	1,873,137,264	123,823,542	1,256,969,173	492,344,549	○ 造林事業費
	2,469,400	0	1,646,000	823,400	○ 造林推進調査費
計	15,861,142,793	879,890,161	13,827,771,164	1,153,481,468	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
農 業 費			
農業振興費	415,492,278	○ 総合農政推進費	347,429,645
農山村振興費	336,080,909	○ 鳥獣害防止対策費	208,897,713
畜産業費			
家畜保健衛生費	306,754,840	○ 家畜伝染病予防費	257,572,907
農地費			
団体営土地改良事業費	136,586,285	○ 単独事業(農業農村整備事業費等)	115,497,170
林業費			
林業振興費	119,551,091	○ 振興諸費	53,263,243
森林整備費	160,760,718	○ 単独事業(造林事業費)	99,496,773

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費	163,233,226,000	135,476,768,387	20,056,382,000	7,700,075,613
観 光 費	5,206,417,154	4,884,833,705	0	321,583,449
計	168,439,643,154	140,361,602,092	20,056,382,000	8,021,659,062

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
商 工 費	20,056,382,000	0	19,169,814,000	886,568,000	
工 鉱 業 振 興 費	20,046,645,000	0	19,160,443,000	886,202,000	○ 商工業振興対策企画調整費
金 融 対 策 費	9,737,000	0	9,371,000	366,000	○ 融資制度円滑化対策費
計	20,056,382,000	0	19,169,814,000	886,568,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
商 工 費 工 鉦 業 振 興 費 観 光 費 観 光 開 発 費	7,169,748,029 318,751,175	○ 商工業企画費 6,948,525,577 ○ 観光対策費 272,335,807

第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費 道 路 橋 り よ う 費 河 川 費 砂 防 費 都 市 計 画 費 住 宅 費	3,788,340,000 103,724,180,653 36,852,492,322 19,884,894,957 12,882,590,641 368,601,000	3,733,497,603 71,240,615,150 23,053,751,841 11,497,774,687 8,940,949,708 316,690,284	0 31,606,317,674 13,671,235,831 8,341,137,368 3,432,486,572 0	54,842,397 877,247,829 127,504,650 45,982,902 509,154,361 51,910,716
計	177,501,099,573	118,783,279,273	57,051,177,445	1,666,642,855

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
道 路 橋 り よ う 費	31,606,317,674	397,627,373	29,891,591,150	1,317,099,151	
道 路 総 務 費	656,390,026	0	266,681,000	389,709,026	○ 一般道路調査費
	92,000,000	0	4,000,000	88,000,000	○ 道路交通動態調査費
	350,514	0	300,000	50,514	○ 道路諸費
道 路 橋 り よ う 維 持 費	2,338,661,250	27,047,350	2,254,755,000	56,858,900	○ 舗装道補修費
	3,590,786,624	0	3,549,470,000	41,316,624	○ 道路維持修繕費
	5,249,241,642	0	5,201,609,100	47,632,542	○ 橋りょう補修費
	129,457,606	0	117,100,000	12,357,606	○ 橋りょう維持修繕費
道 路 橋 り よ う 改 築 費	15,027,278,393	370,580,023	14,207,150,050	449,548,320	○ 道路新設改良費
	2,432,058,600	0	2,394,954,000	37,104,600	○ 道路災害防除施設費
	281,204,847	0	271,417,000	9,787,847	○ 積寒対策道路事業費
交 通 安 全 対 策 費	1,231,267,832	0	1,177,755,000	53,512,832	○ 交通安全施設等整備事業費
	77,253,590	0	33,300,000	43,953,590	○ 現道構造改築費
	101,008,900	0	13,900,000	87,108,900	○ 現道施設整備費
	399,357,850	0	399,200,000	157,850	○ 崩落決壊防止費
河 川 費	13,671,235,831	28,012,399	13,143,558,100	499,665,332	
河 川 総 務 費	69,304,962	16,808,600	0	52,496,362	○ 河川調査費
	4,999,500	0	0	4,999,500	○ 自然の水辺復活プロジェクト推進費
	9,226,800	0	0	9,226,800	○ ダム管理費
河 川 維 持 費	508,223,156	0	334,300,000	173,923,156	○ 河川維持修繕費
河 川 改 良 費	3,203,487,065	3,728,600	3,132,360,300	67,398,165	○ 広域河川改修費
	171,120,072	0	164,756,000	6,364,072	○ 総合治水対策特定河川事業費
	108,336,100	0	103,769,000	4,567,100	○ 特定構造物改築事業費
	294,322,800	0	293,560,000	762,800	○ 施設機能向上事業費
	5,889,087,512	705,999	5,875,837,000	12,544,513	○ 総合流域防災事業費
	1,312,558,018	6,769,200	1,212,931,800	92,857,018	○ 河川局部改良費
	118,500,800	0	44,000,000	74,500,800	○ 河川情報基盤緊急整備事業費
ダ ム 建 設 費	1,982,069,046	0	1,982,044,000	25,046	○ 内ヶ谷ダム建設費

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
砂 防 費	8,341,137,368	133,065,092	7,603,747,000	604,325,276	
砂 防 総 務 費	50,205,164	0	0	50,205,164	○ 砂防調査費
	23,918,400	0	11,960,000	11,958,400	○ 砂防諸費
砂 防 維 持 費	390,952,126	0	205,100,000	185,852,126	○ 砂防維持費
砂 防 事 業 費	3,284,824,602	0	3,246,886,000	37,938,602	○ 通常砂防費
	111,122,300	0	108,817,000	2,305,300	○ 火山砂防事業費
	40,000,400	0	20,000,000	20,000,400	○ 火山噴火緊急減災対策事業費
	10,587,600	0	9,995,000	592,600	○ 地すべり対策事業費
	1,796,431,350	133,065,092	1,631,093,000	32,273,258	○ 急傾斜地崩壊対策事業費
	854,420,582	0	616,327,000	238,093,582	○ 総合流域防災事業費
	5,930,000	0	5,753,000	177,000	○ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費
	1,277,866,744	0	1,259,316,000	18,550,744	○ 災害関連緊急砂防事業費
	463,878,100	0	457,500,000	6,378,100	○ 緊急土石流対策砂防事業費
	31,000,000	0	31,000,000	0	○ 急傾斜地崩壊対策事業助成費
都 市 計 画 費	3,432,486,572	238,922,799	2,664,595,852	528,967,921	
都 市 計 画 総 務 費	61,400,000	0	0	61,400,000	○ まちづくり推進費
	1,147,237	0	1,000,000	147,237	○ 都市計画諸費
街 路 事 業 費	1,703,891,762	231,059,799	1,432,821,852	40,010,111	○ 街路事業費
鉄 道 高 架 事 業 費	31,452,000	7,863,000	15,726,000	7,863,000	○ 鉄道高架事業費
都 市 公 園 費	1,278,924,073	0	933,848,000	345,076,073	○ 都市公園整備費
下 水 道 事 業 費	10,026,500	0	5,000,000	5,026,500	○ 下水道事業推進費
市 街 地 開 発 事 業 助 成 費	21,260,000	0	20,700,000	560,000	○ 土地区画整理事業助成費
	324,385,000	0	255,500,000	68,885,000	○ 市街地再開発事業助成費
計	57,051,177,445	797,627,663	53,303,492,102	2,950,057,680	

ウ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		円
道路橋りょう費			
道路総務費	148,569,649	○ 道路諸費	93,735,595
道路橋りょう維持費	689,613,701	○ 公共事業(除雪事業費 等)	326,280,482
都市計画費			
都市公園費	406,722,215	○ 単独事業(都市公園整備費 等)	295,670,454

第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警察管理費	42,031,388,000	41,384,634,704	25,100,000	621,653,296
警察活動費	5,329,893,000	4,997,232,318	0	332,660,682
計	47,361,281,000	46,381,867,022	25,100,000	954,313,978

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
警察管理費	25,100,000	0	0	25,100,000	
運転免許費	25,100,000	0	0	25,100,000	○ 運転免許施設整備費
計	25,100,000	0	0	25,100,000	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
警 察 管 理 費		
警 察 本 部 費	423,275,319	○ 警察本部費 423,275,319
装 備 費	100,096,814	○ 装備費 100,096,814
警 察 活 動 費		
交 通 指 導 取 締 費	190,697,884	○ 交通安全施設整備費 131,541,885

第10款 教育費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	43,341,965,000	42,375,417,102	33,596,000	932,951,898
小 学 校 費	58,146,849,000	57,506,165,353	0	640,683,647
中 学 校 費	33,333,488,000	32,822,017,516	0	511,470,484
高 等 学 校 費	40,835,862,000	38,000,261,497	1,692,000,000	1,143,600,503
大 学 費	1,391,420,000	1,351,922,545	0	39,497,455
特 別 支 援 教 育 費	16,324,385,000	15,745,537,865	7,798,000	571,049,135
保 健 体 育 費	748,830,000	438,420,934	195,200,000	115,209,066
計	194,122,799,000	188,239,742,812	1,928,594,000	3,954,462,188

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
教 育 総 務 費	32,521,000	0	32,454,000	67,000	
教 育 指 導 費	13,000,000	0	12,933,000	67,000	○ 情報教育推進費
私 立 学 校 振 興 費	19,521,000	0	19,521,000	0	○ 私立学校等施設整備費補助金
高 等 学 校 費	1,692,000,000	0	1,692,000,000	0	
教 育 振 興 費	1,692,000,000	0	1,692,000,000	0	○ 高等学校産業教育設備充実費
特 別 支 援 教 育 費	7,798,000	0	5,800,000	1,998,000	
学 校 建 設 費	7,798,000	0	5,800,000	1,998,000	○ 子どもかがやきプラン推進事業費
保 健 体 育 費	195,200,000	0	195,200,000	0	
学 校 健 康 教 育 費	195,200,000	0	195,200,000	0	○ 学校保健振興費
計	1,927,519,000	0	1,925,454,000	2,065,000	

イ 翌年度繰越額（事故繰越し）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
教 育 総 務 費	1,075,000	0	1,075,000	0	
私 立 学 校 振 興 費	1,075,000	0	1,075,000	0	○ 私立高等学校等教育振興費補助金
計	1,075,000	0	1,075,000	0	

ウ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
教 育 総 務 費		
教 育 指 導 費	225,835,337	○ 児童生徒等育成指導費 92,605,913
私 立 学 校 振 興 費	517,363,541	○ 私立学校振興助成費 516,576,781
小 学 校 費		
教 職 員 費	640,683,647	○ 小学校管理費 481,645,749
中 学 校 費		
教 職 員 費	511,470,484	○ 中学校管理費 368,527,581
高 等 学 校 費		
高 等 学 校 総 務 費	429,831,216	○ 高等学校総務管理費 295,224,982
高 等 学 校 管 理 費	389,532,061	○ 全日制高等学校管理費 353,737,082
特 別 支 援 教 育 費		
特 別 支 援 教 育 総 務 費	322,575,263	○ 特別支援学校管理費 263,573,119

第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,712,888,000	478,478,379	1,879,090,000	355,319,621
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	15,245,174,160	8,250,746,539	6,927,588,000	66,839,621
災 害 関 連 事 業 費	116,859,000	12,382,800	104,469,000	7,200
計	18,074,921,160	8,741,607,718	8,911,147,000	422,166,442

ア 翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 財 源 内 訳			摘 要
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
	円	円	円	円	
農林水産施設災害復旧費	1,879,090,000	120,000	1,878,950,000	20,000	
農地災害復旧費	1,141,137,000	0	1,141,137,000	0	○ 団体営農地災害復旧費
	20,000,000	120,000	19,860,000	20,000	○ 県営農地災害復旧費
林業用施設災害復旧費	717,953,000	0	717,953,000	0	○ 林道災害復旧費
土木施設災害復旧費	6,927,588,000	5,016,000	6,921,432,878	1,139,122	
土木施設災害復旧費	1,366,344,700	0	1,366,276,644	68,056	○ 道路橋りょう災害復旧費
	4,353,665,300	0	4,353,494,753	170,547	○ 河川災害復旧費
	1,116,716,700	5,016,000	1,110,887,481	813,219	○ 砂防災害復旧費
治山施設災害復旧費	90,861,300	0	90,774,000	87,300	○ 林地荒廃防止施設災害復旧費
災害関連事業費	104,469,000	0	99,234,500	5,234,500	
災害関連事業費	104,469,000	0	99,234,500	5,234,500	○ 砂防災害関連事業費
計	8,911,147,000	5,136,000	8,899,617,378	6,393,622	

イ 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
農林水産施設災害復旧費		
林業用施設災害復旧費	272,400,000	○ 公共事業(林道災害復旧費) 265,400,000

第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	98,555,775,000	98,546,257,564	0	9,517,436

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
公 債 費 利 子	円 9,503,432	円 ○ 一時借入金利子 9,500,766

第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
繰 出 金	円 10,733,778,000	円 10,724,043,538	円 0	円 9,734,462
地 方 消 費 税 清 算 金	53,482,000,000	53,481,122,577	0	877,423
利 子 割 交 付 金	315,000,000	302,919,000	0	12,081,000
配 当 割 交 付 金	1,200,000,000	1,141,623,000	0	58,377,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,409,000,000	1,332,865,000	0	76,135,000
法 人 事 業 税 交 付 金	1,967,000,000	1,967,000,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	44,760,000,000	44,759,832,000	0	168,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,031,000,000	1,016,331,031	0	14,668,969
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000
環 境 性 能 割 交 付 金	748,000,000	748,000,000	0	0
利 子 割 精 算 金	378,000	0	0	378,000
計	115,647,156,000	115,473,736,146	0	173,419,854

第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
予 備 費	円 1,300,000,000	円 1,000,000,000	円 300,000,000	円 300,000,000

2 特別会計

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額			
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)	
	円	円	円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	195,072,660,000	195,072,643,330	195,072,643,330	0	
用 度 事 業 特 別 会 計	469,041,000	444,221,442	442,705,991	1,515,451	
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	1,037,593,000	2,054,025,797	1,027,354,159	1,026,671,638	
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	36,358,000	175,997,965	36,015,330	139,982,635	
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,406,366,000	1,413,273,304	1,354,813,095	58,460,209	
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,840,768,000	3,727,965,749	3,727,965,749	0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	180,218,976,000	182,849,093,581	175,480,255,435	7,368,838,146	
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	237,609,000	484,737,058	105,114,214	379,622,844	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	363,347,000	367,343,107	315,839,921	51,503,186	
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	74,542,000	73,952,720	73,952,720	0	
計	382,757,260,000	386,663,254,053	377,636,659,944	9,026,594,109	
前 年 度 計	316,490,010,320	317,990,251,259	311,436,240,372	6,554,010,887	
対 前 年 度 比	金 額	66,267,249,680	68,673,002,794	66,200,419,572	2,472,583,222
	率	120.9%	121.6%	121.3%	137.7%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公債管理特別会計	114,530,511,241	80,542,132,089	170.3%	114,530,511,241	80,542,132,089	170.3%
用度事業特別会計	423,828,710	20,392,732	104.8%	422,583,357	20,122,634	104.8%
中小企業振興資金貸付特別会計	2,040,333,389	13,692,408	100.7%	959,338,527	68,015,632	107.1%
就農支援資金貸付特別会計	174,883,705	1,114,260	100.6%	33,330,523	2,684,807	108.1%
県営住宅特別会計	1,807,619,173	△ 394,345,869	78.2%	1,741,374,977	△ 386,561,882	77.8%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,511,044,626	△ 783,078,877	82.6%	4,511,044,626	△ 783,078,877	82.6%
国民健康保険特別会計	186,564,830,854	△ 3,715,737,273	98.0%	183,093,021,891	△ 7,612,766,456	95.8%
林業改善資金貸付特別会計	459,334,393	25,402,665	105.5%	4,657,811	100,456,403	2256.7%
流域下水道特別会計(※)	6,715,375,446	△ 6,715,375,446	0.0%	5,542,714,307	△ 5,542,714,307	0.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	573,636,293	△ 206,293,186	64.0%	408,809,683	△ 92,969,762	77.3%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	188,853,429	△ 114,900,709	39.2%	188,853,429	△ 114,900,709	39.2%
計	317,990,251,259	68,673,002,794	121.6%	311,436,240,372	66,200,419,572	121.3%

(※)流域下水道特別会計は令和元年度末をもって廃止。

(1) 公債管理特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 195,072,660,000	円 195,072,643,330	100.0%	円 195,072,643,330	100.0%	100.0%	円 △ 16,670	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)		
円 195,072,660,000	円 195,072,643,330	100.0%	円 0	円 16,670

(2) 用度事業特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 469,041,000	円 444,221,442	94.7%	円 444,221,442	94.7%	100.0%	円 △ 24,819,558	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
用 度 事 業 収 入 用 度 事 業 収 入	円 △ 24,819,911	

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 469,041,000	円 442,705,991	94.4%	円 0	円 26,335,009

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
物品等調達費 物品等調達費	円 26,335,009	円 ○ 用度事業物品等調達費 26,335,009

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 1,037,593,000	円 3,636,203,694	350.4%	円 2,054,025,797	198.0%	56.5%	円 1,016,432,797	円 63,357,834	円 1,518,820,063

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
貸付金収入 貸付金償還金 繰越金 繰越金	円 350,637,801 664,359,862	円 ○ 設備導入貸付金償還金 347,061,810

イ 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳					
			時効完成によるもの		滞納処分執行停止期間満了によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
諸 収 入	件	円	件	円	件	円	件	円
雑 入	6	63,357,834	6	63,357,834	0	0	0	0
計	6	63,357,834	6	63,357,834	0	0	0	0

ウ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 償 還 金	21	1,515,902,030	0	0	21	1,515,902,030
高度化貸付金償還金	7	1,493,797,282	0	0	7	1,493,797,282
設備近代化貸付金償還金	14	22,104,748	0	0	14	22,104,748
諸 収 入						
雑 入	10	2,918,033	0	0	10	2,918,033
計	31	1,518,820,063	0	0	31	1,518,820,063

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対する比率 (B/A)		
円 1,037,593,000	円 1,027,354,159	99.0%	円 0	円 10,238,841

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
事 務 費	円	円
事 務 費	2,151,750	○ 高度化資金貸付事務費 1,760,356
中小企業者等設備導入資金貸付金		
設 備 導 入 資 金 貸 付 金	7,336,746	○ 設備導入資金貸付金 7,336,746

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	不納欠損額 (F)	貸付残高 (A+C-E-F)	うち延滞額 (B+D-E-F)
設 備 近 代 化 貸 付 金	円 26,580,202	円 26,580,202	円 0	円 0	円 4,475,454	円 0	円 22,104,748	円 22,104,748
設 備 導 入 貸 付 金	119,048,810	0	0	71,534,310	71,534,310	0	47,514,500	0
ものづくり設備整備強化事業貸付金	643,349,000	0	300,000,000	243,126,500	243,126,500	0	700,222,500	0
建設設備強化事業貸付金	96,770,500	0	100,000,000	32,401,000	32,401,000	0	164,369,500	0
高 度 化 貸 付 金	9,153,704,498	1,295,916,498	0	192,477,000	195,577,000	0	8,958,127,498	1,292,816,498
計	10,039,453,010	1,322,496,700	400,000,000	539,538,810	547,114,264	0	9,892,338,746	1,314,921,246

(4) 就農支援資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 36,358,000	円 200,207,677	550.7%	円 175,997,965	484.1%	87.9%	円 139,639,965	円 0	円 24,209,712

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
繰 越 金 繰 越 金	円 136,076,182	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入 貸 付 償 還 金 諸 収 入 雑 入	件 2 14	円 1,850,308 22,359,404	件 0 2	円 0 4,196,437	件 2 12	円 1,850,308 18,162,967
計	16	24,209,712	2	4,196,437	14	20,013,275

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 36,358,000	円 36,015,330	99.1%	円 0	円 342,670

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	不納欠損額 (F)	貸付残高 (A+C-E-F)	うち延滞額 (B+D-E-F)
	円	円	円	円	円	円	円	円
農業改良資金貸付金	3,657,468	3,657,468	0	0	1,807,160	0	1,850,308	1,850,308
就農支援資金貸付金	112,884,000	0	0	31,100,000	31,100,000	0	81,784,000	0
計	116,541,468	3,657,468	0	31,100,000	32,907,160	0	83,634,308	1,850,308

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 1,406,366,000	円 1,649,255,663	117.3%	円 1,413,273,304	100.5%	85.7%	円 6,907,304	円 0	円 235,982,359

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
使 用 料 県 営 住 宅 使 用 料	円 7,555,875	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収 入 未 済 額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
使 用 料						
県 営 住 宅 使 用 料	9,589	231,952,949	306	6,990,050	9,283	224,962,899
駐 車 場 使 用 料	1,181	2,443,010	265	585,750	916	1,857,260
諸 収 入						
雑 収 入	54	1,107,000	0	0	54	1,107,000
敷 金 運 用 収 入						
敷 金 収 入	10	479,400	9	423,000	1	56,400
計	10,834	235,982,359	580	7,998,800	10,254	227,983,559

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予 算 現 額 対 する 比 率 (B/A)		
円 1,406,366,000	円 1,354,813,095	96.3%	円 0	円 51,552,905

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
業 務 費	円	
管 理 諸 費	50,151,386	○ 住宅管理費
		円 50,151,386

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 3,840,768,000	円 3,727,965,749	97.1%	円 3,727,965,749	97.1%	100.0%	円 △ 112,802,251	円 0	円 0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
県 病院事業債	円 △ 112,800,000	

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)		
円 3,840,768,000	円 3,727,965,749	97.1%	円 0	円 112,802,251

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
貸付金 貸付金	円 112,800,000	○ 地方独立行政法人資金貸付金
		円 112,800,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	不納欠損額 (F)	貸付残高 (A+C-E-F)	うち延滞額 (B+D-E-F)
	円	円	円	円	円	円	円	円
地方独立行政法人資金貸付金	12,309,379,583	0	1,061,700,000	1,775,593,221	1,775,593,221	0	11,595,486,362	0
地方独立行政法人資金貸付金(法人移行前分)	8,489,890,694	0	0	605,472,786	605,472,786	0	7,884,417,908	0
計	20,799,270,277	0	1,061,700,000	2,381,066,007	2,381,066,007	0	19,479,904,270	0

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率(C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円	円		円			円	円	円
180,218,976,000	182,849,093,581	101.5%	182,849,093,581	101.5%	100.0%	2,630,117,581	0	0

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳	
	円		
国 庫 支 出 金			
国 庫 負 担 金	3,447,736,174	○ 療養給付費負担金	3,445,845,844
国 庫 補 助 金	△ 816,209,000	○ 調整交付金	△ 816,209,000

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 180,218,976,000	円 175,480,255,435	97.4%	円 0	円 4,738,720,565

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
交付金 保険給付費交付金	円 4,697,796,853	円 ○ 保険給付費交付金 4,697,796,853

(8) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 237,609,000	円 523,794,491	220.4%	円 484,737,058	204.0%	92.5%	円 247,128,058	円 0	円 39,057,433

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
繰越金 繰越金	円 266,867,582	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収入未済額		左 の 内 訳			
	件 数	金 額	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
貸 付 金 収 入 貸 付 償 還 金 諸 収 入 雑 入	7	26,855,000	0	0	7	26,855,000
	8	12,202,433	0	0	8	12,202,433
計	15	39,057,433	0	0	15	39,057,433

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 237,609,000	円 105,114,214	44.2%	円 0	円 132,494,786

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金 貸 付 金	円 130,000,000	円 ○ 林業・木材産業改善資金貸付金 128,000,000

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	不納欠損額 (F)	貸付残高 (A+C-E-F)	うち延滞額 (B+D-E-F)
	円	円	円	円	円	円	円	円
林業・木材産業改善資金貸付金	105,374,000	27,155,000	0	28,629,000	28,929,000	0	76,445,000	26,855,000
林業就業促進資金貸付金	1,623,000	0	0	163,000	163,000	0	1,460,000	0
計	106,997,000	27,155,000	0	28,792,000	29,092,000	0	77,905,000	26,855,000

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 363,347,000	円 459,487,609	126.5%	円 367,343,107	101.1%	79.9%	円 3,996,107	円 0	円 92,144,502

ア 予算現額に対する収入済額の増減額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
	円	円
貸付金収入		
貸付金償還金	△ 11,538,436	
繰越金		
繰越金	16,310,610	

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目)	収入未済額		左 の 内 訳			
			現 年 度 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸 付 金 収 入 貸 付 金 償 還 金	件 2,026	円 92,144,502	件 341	円 16,498,270	件 1,685	円 75,646,232

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 363,347,000	円 315,839,921	86.9%	円 0	円 47,507,079

ア 不用額の主な内訳

科 目 (項・目)	金 額	左 の 主 な 内 訳
貸 付 金 貸 付 金	円 46,541,254	円 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 46,541,254

(参考) 貸付金の状況

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末	
	貸付残高 (A)	うち延滞額 (B)	貸付金 (C)	期限到来額 (D)	償還金 (E)	不納欠損額 (F)	貸付残高 (A+C-E-F)	うち延滞額 (B+D-E-F)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 1,354,327,527	円 94,630,015	円 158,802,042	円 187,978,034	円 195,544,816	円 0	円 1,317,584,753	円 87,063,233

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率(C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 74,542,000	円 73,952,720	99.2%	円 73,952,720	99.2%	100.0%	円 △ 589,280	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率(B/A)		
円 74,542,000	円 73,952,720	99.2%	円 0	円 589,280

ア 不用額の主な内訳

科目 (項・目)	金額	左の主な内訳
取 事	円 397,175	○ 事務費 円 397,175

第8 財産

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
公有財産	土地	208,834,869.56 m ²	434,772.22 m ²	209,269,641.78 m ²	
	建物	2,440,300.24 m ²	△ 20,982.85 m ²	2,419,317.39 m ²	
	山林(立木)	所有 分収	550,354.00 m ³	3,126.00 m ³	553,480.00 m ³
			577,873.00 m ³	△ 56,706.00 m ³	521,167.00 m ³
	動産	2 機	0 機	2 機	
	物権	30,294,011.47 m ²	△ 2,841,182.47 m ²	27,452,829.00 m ²	
	無体財産権	53 件	△ 1 件	52 件	
	有価証券	2,687,422,250 円	0 円	2,687,422,250 円	
出資による権利	34,257,446,211 円	△ 50,000 円	34,257,396,211 円		
物品	自動車	1,559 台	9 台	1,568 台	
	美術品	4,270 点	50 点	4,320 点	
	機械器具	5,822 台	87 台	5,909 台	
	動物	13 頭	△ 5 頭	8 頭	
債権	貸付金	65,039,678,180 円	△ 1,091,218,162 円	63,948,460,018 円	
	保証金	0 円	0 円	0 円	
	その他の債権	360,000 円	△ 120,000 円	240,000 円	
	計	65,040,038,180 円	△ 1,091,338,162 円	63,948,700,018 円	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐 阜 県 財 政 調 整 基 金	18,567,010,905	△ 9,087,887,202	9,479,123,703
	岐 阜 県 県 債 管 理 基 金	82,652,922,019	10,739,853,253	93,392,775,272
	岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金	27,330,703,260	△ 5,324,158,169	22,006,545,091
	岐 阜 県 県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金	598,557,506	△ 981,819	597,575,687
	岐 阜 県 災 害 救 助 基 金	1,197,478,929	△ 19,014,650	1,178,464,279
	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
	岐 阜 県 ふ る さ と 環 境 保 全 基 金	366,269,150	△ 13,228,762	353,040,388
	岐阜県ふるさと農村活性化対策基金	1,205,193,763	△ 14,368,466	1,190,825,297
	岐阜県森林整備担い手対策基金	1,760,189,887	△ 1,760,189,887	0
	岐阜県介護保険財政安定化基金	1,398,656,312	811,490	1,399,467,802
	岐阜県木曾川右岸流域下水道維持管理基金	0	0	0
	岐阜県森林整備地域活動支援基金	90,478,124	2,515,381	92,993,505
	岐阜県国民健康保険広域化等支援基金	541,853,782	24,779,297	566,633,079
	岐阜県徳山ダム上流域公有地化基金	2,330,461,455	△ 71,092,457	2,259,368,998
	岐阜県後期高齢者医療財政安定化基金	2,034,675,765	1,081,498	2,035,757,263
	岐阜県子育て支援対策臨時特例基金	304,773,834	1,038,309,272	1,343,083,106
岐阜県地域活性化・公共投資基金	0	0	0	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐阜県医療施設耐震化臨時特例基金	1,164,089,301	△ 601,885,265	562,204,036
	岐阜県文化芸術振興基金	26,074,315	△ 975,896	25,098,419
	岐阜県地方独立行政法人経営安定化基金	1,024,051,759	634,912	1,024,686,671
	岐阜県愛のともしび基金	203,163,872	△ 519,021	202,644,851
	清流の国ぎふ森林・環境基金	290,362,601	△ 53,568,307	236,794,294
	岐阜県農地中間管理事業等推進基金	135,907,821	△ 51,937,897	83,969,924
	ぎふの未来応援基金	0	0	0
	岐阜県地域医療介護総合確保基金	5,395,042,590	△ 788,314,893	4,606,727,697
	岐阜県国民健康保険財政安定化基金	2,582,347,350	1,918,707,446	4,501,054,796
	岐阜県森林整備支援等基金	32,459,108	△ 11,944,039	20,515,069
	岐阜県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	169,744,000	169,744,000
	岐阜県土地開発基金	11,042,522,688	3,734,153	11,046,256,841
	岐阜県美術館美術品取得基金	1,028,889,641	144,126	1,029,033,767
計		163,304,135,737	△ 3,899,751,902	159,404,383,835

第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 1,042,918,431	千円 54,001,502	千円 988,916,929	千円 1,014,227,552	千円 153,155,908	千円 861,071,644	千円 127,845,285
特 別 会 計	203,814,161	198,393,288	5,420,873	202,156,405	99,238,882	102,917,523	△ 97,496,650
計	1,246,732,592	252,394,790	994,337,802	1,216,383,957	252,394,790	963,989,167	30,348,635

普通会計決算の規模は、歳入994,337,802千円、歳出963,989,167千円で、歳入歳出差引額は、30,348,635千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

2 収支の状況

(指数は平成28年度=100)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳入純計額	773,302,893	100	764,531,070	99	772,611,001	100	785,103,536	102	994,337,802	129
歳出純計額	757,659,950	100	750,933,372	99	757,176,165	100	769,484,514	102	963,989,167	127
歳入歳出差引額(A)	15,642,943	100	13,597,698	87	15,434,836	99	15,619,022	100	30,348,635	194
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	9,141,078	—	8,076,509	—	8,587,430	—	7,745,801	—	8,987,957	—
実質収支額(A-B)	6,501,865	—	5,521,189	—	6,847,406	—	7,873,221	—	21,360,678	—
実質収支比率	1.4%	—	1.2%	—	1.4%	—	1.7%	—	4.5%	—
経常収支比率	94.2%	—	94.0%	—	93.0%	—	93.6%	—	92.4%	—
人件費比率	38.8%	—	39.7%	—	40.0%	—	40.1%	—	39.7%	—
実質公債費比率	11.8%	—	10.0%	—	8.2%	—	6.6%	—	5.9%	—
財政力指数	0.534	—	0.543	—	0.549	—	0.555	—	0.559	—

平成28年度を指数100として令和2年度の収支の状況をみると、歳入純計額は129、歳出純計額は127となっている。

3 歳入歳出の状況

(1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源	千円 425,258,135	42.7%	千円 347,459,584	44.2%	千円 77,798,551	122.4%
県 税	277,562,881	27.9%	273,291,133	34.8%	4,271,748	101.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	3,473,118	0.3%	3,458,857	0.4%	14,261	100.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	13,633,056	1.4%	14,208,769	1.8%	△ 575,713	95.9%
財 産 収 入	1,207,951	0.1%	1,398,873	0.2%	△ 190,922	86.4%
寄 附 金	153,678	0.0%	60,616	0.0%	93,062	253.5%
繰 入 金	8,516,734	0.8%	5,712,329	0.7%	2,804,405	149.1%
繰 越 金	15,619,022	1.6%	15,434,836	2.0%	184,186	101.2%
諸 収 入	105,091,695	10.6%	33,894,171	4.3%	71,197,524	310.1%
依 存 財 源	569,079,667	57.3%	437,643,952	55.8%	131,435,715	130.0%
地 方 譲 与 税	32,391,685	3.3%	35,613,209	4.5%	△ 3,221,524	91.0%
地 方 特 例 交 付 金	1,704,223	0.2%	2,529,673	0.3%	△ 825,450	67.4%
地 方 交 付 税	177,882,301	17.9%	172,445,940	22.0%	5,436,361	103.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	489,546	0.1%	459,414	0.1%	30,132	106.6%
国 庫 支 出 金	216,030,179	21.7%	98,824,316	12.6%	117,205,863	218.6%
県 債	140,581,733	14.1%	127,771,400	16.3%	12,810,333	110.0%
計	994,337,802	100.0%	785,103,536	100.0%	209,234,266	126.7%

歳入総額は、前年度に比べ209,234,266千円(26.7%)の増加となっている。前年度に比べ、自主財源が77,798,551千円(22.4%)、依存財源が131,435,715千円(30.0%)の増加となっている。

(2)歳出
ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,145,556	0.1%	1,166,365	0.2%	△ 20,809	98.2%
総 務 費	47,520,754	4.9%	35,295,126	4.6%	12,225,628	134.6%
民 生 費	137,164,174	14.2%	117,650,908	15.3%	19,513,266	116.6%
衛 生 費	62,133,334	6.5%	24,443,233	3.2%	37,690,101	254.2%
労 働 費	2,336,154	0.2%	2,768,119	0.4%	△ 431,965	84.4%
農 林 水 産 業 費	50,910,547	5.3%	47,818,542	6.2%	3,092,005	106.5%
商 工 費	143,180,013	14.9%	39,176,307	5.1%	104,003,706	365.5%
土 木 費	120,611,347	12.5%	107,649,566	14.0%	12,961,781	112.0%
警 察 費	46,000,526	4.8%	45,731,211	5.9%	269,315	100.6%
教 育 費	193,609,187	20.1%	191,004,046	24.8%	2,605,141	101.4%
災 害 復 旧 費	8,729,225	0.9%	11,127,870	1.4%	△ 2,398,645	78.4%
公 債 費	99,379,780	10.3%	103,745,716	13.5%	△ 4,365,936	95.8%
そ の 他	51,268,570	5.3%	41,907,505	5.4%	9,361,065	122.3%
計	963,989,167	100.0%	769,484,514	100.0%	194,504,653	125.3%

目的別に増減の主なものをみると、商工費が104,003,706千円（265.5%）増加し、公債費が4,365,936千円（4.2%）、災害復旧費が2,398,645千円（21.6%）の減少となっている。

イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
義 務 的 経 費	339,086,522	35.2%	343,610,135	44.7%	△ 4,523,613	98.7%
人 件 費	227,305,123	23.6%	227,556,361	29.6%	△ 251,238	99.9%
扶 助 費	12,685,826	1.3%	12,603,256	1.6%	82,570	100.7%
公 債 費	99,095,573	10.3%	103,450,518	13.5%	△ 4,354,945	95.8%
投 資 的 経 費	193,681,092	20.1%	165,457,880	21.5%	28,223,212	117.1%
普 通 建 設 事 業 費	184,951,867	19.2%	154,330,010	20.1%	30,621,857	119.8%
補 助 事 業 費	99,628,620	10.3%	69,682,556	9.1%	29,946,064	143.0%
単 独 事 業 費	60,619,973	6.3%	62,636,397	8.1%	△ 2,016,424	96.8%
国直轄事業負担金	24,703,274	2.6%	22,011,057	2.9%	2,692,217	112.2%
災 害 復 旧 事 業 費	8,729,225	0.9%	11,127,870	1.4%	△ 2,398,645	78.4%
そ の 他 の 経 費	431,221,553	44.7%	260,416,499	33.8%	170,805,054	165.6%
物 件 費	39,141,630	4.0%	32,461,278	4.2%	6,680,352	120.6%
維 持 補 修 費	10,543,389	1.1%	9,216,654	1.2%	1,326,735	114.4%
補 助 費 等	266,901,147	27.7%	178,074,507	23.1%	88,826,640	149.9%
積 立 金	12,046,729	1.2%	3,178,800	0.4%	8,867,929	379.0%
投 資 及 び 出 資 金	35,290	0.0%	4,722	0.0%	30,568	747.4%
貸 付 金	92,313,436	9.6%	25,565,550	3.3%	66,747,886	361.1%
繰 出 金	10,239,932	1.1%	11,914,988	1.6%	△ 1,675,056	85.9%
計	963,989,167	100.0%	769,484,514	100.0%	194,504,653	125.3%

性質別に増減をみると、義務的経費が4,523,613千円(1.3%)減少したが、投資的経費が28,223,212千円(17.1%)、その他の経費が170,805,054千円(65.6%)増加となっている。

令和2年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度 岐阜県土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和3年7月30日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和2年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	11,042,522,688円	3,734,153円	11,046,256,841円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	6,739,238,688円	1,043,422,153円	0円	1,043,422,153円	7,782,660,841円
債権	4,303,284,000円	0円	1,039,688,000円	△1,039,688,000円	3,263,596,000円
計	11,042,522,688円	1,043,422,153円	1,039,688,000円	3,734,153円	11,046,256,841円

3 基金の運用状況

○現金

前年度末残高	6,739,238,688円	
預金利息	3,734,153円	預金利息の総額4,114,153円のうち、380,000円は事務費として支出
貸付金利息	0円	
貸付金償還金	1,039,688,000円	
本年度末残高	7,782,660,841円	

※現金は全て大口定期預金で運用

○債権

前年度末残高	4,303,284,000円	
貸付金償還金	△1,039,688,000円	
本年度末残高	3,263,596,000円	

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

令和2年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度 岐阜県美術館美術品取得基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和3年7月30日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね確実かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和2年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	1,028,889,641円	144,126円	1,029,033,767円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
美術品	75点	0点	0点	0点	75点
	773,870,000円	0円	0円	0円	773,870,000円
現金	255,019,641円	144,126円	0円	144,126円	255,163,767円
計	1,028,889,641円	144,126円	0円	144,126円	1,029,033,767円

3 基金の運用状況

○美術品

前年度末残高	773,870,000円	75点	
美術品の購入による増	0円	0点	
美術品の引渡しによる減	0円	0点	基金財産の美術品に対して措置された県予算に対して美術品を売却することで、基金財産の美術品を現金化するもの
本年度末残高	773,870,000円	75点	

○現金

前年度末残高	255,019,641円	
美術品の購入による減	0円	
美術品の引渡しによる増	0円	
預金利息	144,126円	
本年度末残高	255,163,767円	

※現金は全て大口定期預金で運用